

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232017	愛知県	豊橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	継続方針	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	12	100.0%		0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		65.1%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	制度導入に関する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	民間ではできない行政サービスの維持を図る。	63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	部分的な導入を検討している。	0		57.8%	41.6%
公営住宅	28	28	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	6	0	0.0%	施設のあり方の再検討を行うため、一定の検討期間を確保する目的で導入を抑制する必要があるため。また、導入に関する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	4	自治体が職員に対し基地の管理・運営や墓参者への対応などを直接指揮する必要があるため。	20.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	導入に関する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	通書等の基幹業務に市が関与する必要がある。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	10	3	30.0%	一部の検討中の施設を除き、導入に関する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	6	資料収集、調査研究、保存、展示を一通りに実施しており、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	72	72	100.0%		0		30.1%	21.8%
文化会館	5	5	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	1	33.3%	導入に関する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	2	体験的な学習活動などに教育的専門知識と経験を有する職員が必要であることから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	導入に関する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	サービスネットワーク機能を担う養護老人ホームが併設され一体として管理されていることから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	14	13	92.9%	導入に関する業務量がない等現状においては導入効果が見込めないため。	1	検診などの実施についての専門性が高いことから、現状においては市が主体的に施設運営に関与する必要がある。	77.8%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	類型		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	単独クラウド						
実施済み	○			平成24年度		○	○	○	○
実施予定									
検討中									
未実施									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232025	愛知県	岡崎市	中核市

(1)民間委託				【参考】	
		直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.4%	98.1%
案内・受付				77.1%	90.3%
電話交換				77.1%	92.9%
公用車運転				79.2%	88.2%
し尿収集				85.4%	97.9%
一般ごみ収集				100.0%	96.5%
学校給食(調理)				77.1%	65.9%
学校給食(運搬)				89.6%	90.7%
学校用務員事務				31.3%	34.3%
水道メーター検針				95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等				100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣				54.2%	98.7%
在宅配食サービス				83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				95.8%	97.4%
調査・集計				85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】			
				公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度導入に向けて課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	2	大規模修繕の計画や他スポーツ施設との一体管理等も踏まえて、指定管理者制度導入を検討している。	70.0%	38.6%			
競技場(野球場、テニスコート等)	43	9	20.9%	業務内容が軽微であるため、業務委託を活用できる施設としているため。	2	他の施設に隣接した競技場においては、一体で管理されている。	65.1%	46.7%			
プール	2	2	100.0%		0		74.6%	48.5%			
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%			
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%			
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		87.8%	75.6%			
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.1%	58.0%			
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		63.6%	74.3%			
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%			
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%			
大規模公園	5	4	80.0%	新たに指定管理者に業務を出すよりも、直営の方が低コストで管理できる施設としている。	1	新たに指定管理者に業務を出すよりも、直営の方が低コストで管理できる施設としている。	57.8%	41.6%			
公営住宅	26	26	100.0%		0		59.5%	13.3%			
駐車場	1	1	100.0%		0		79.6%	38.5%			
大規模公園、畜場等	2	1	50.0%	指定管理者制度導入に向けて課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	1	適正な維持管理を図りながら、施設の造成等の課題も踏まえて指定管理者制度導入を検討している。	20.5%	21.7%			
図書館	2	0	0.0%		2	直営で運営等のサービス水準を維持しながら、指定管理者制度導入の導入を検討している。	8.8%	17.4%			
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	政策的な企画立案や調査研究などを必要とする施設のため、直営管理としている。	5	教育委員会や、他の市内美術館と連携を図って進める事業が多い。	46.2%	27.8%			
公民館、市民会館	14	6	42.9%	指定管理者制度の導入に向けた、課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	8	公民館の位置づけ等の課題を整理検討した上で、指定管理者制度の導入を検討している。	30.1%	21.8%			
文化会館	5	4	80.0%	指定管理者制度の導入に向けた、課題整理、調査、検討を行っているが、導入には至っていない。	1	建物としては複合化されているが、他施設の指定管理者制度導入の検討と併せて検討する余地はある。	55.9%	51.9%			
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	小中学校の事業とカリキュラムとの連携が必要のため、直営で管理すべき施設としている。	1	小中学校の事業とカリキュラムとの連携が必要のため、直営で管理すべき施設としている。	48.0%	46.6%			
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%			
介護支援センター	6	6	100.0%		0		100.0%	50.6%			
福祉・保健センター	18	18	100.0%		0		77.8%	53.4%			
児童クラブ、学童館等	74	42	56.8%	安定的な常駐指導員の確保、保護者と指導員との安定的な信頼関係の形成が必要のため、直営で管理すべき施設としている。	32	安定的な常駐指導員の確保、保護者と指導員との安定的な信頼関係の形成が必要のため、直営で管理すべき施設としている。	32.2%	22.6%			

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化								【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○		○	○	○	○	56.3%	14.6%
<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→		業務改革効果							

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	平成24年度		○	○	○		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		○				○	4.2%	10.4%
実施予定		類型	実施予定時期							
		自治体クラウド								
		単独クラウド								
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備						
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
作成割合		作成割合				
8.3%		15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232033	愛知県	一宮市	施行時特別市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	4	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	38	4	10.5%	コスト増が懸念されるため。	0		53.8%	46.7%
プール	7	7	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		83.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	民間法人が運営している施設も特設の対応が必要がなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が懸念され、マネジメント等は民間へ総合管理委託を行っているが、指定管理者制度を利用するかどうか研究が必要。	0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	32	32	100.0%		0		28.5%	13.3%
駐車場	8	0	0.0%	施設が老朽化しているため。	0		48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%		0		26.6%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	運営で課題を考慮しているため。	5	図書館サービスは無料の原則があること、学校、地域との繋がりによる読書推進活動や地域資料の発掘収集等の業務上、直営が望ましい。	19.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3	行政文書・著作権等の取扱いに留意すべき資料も多数管理し、文化財保護事業も兼務しており、指定管理にはなじまない。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	行政サービスを行う出張所と併設しているため。	12		15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	直営で運営すべきと考えているため。	3	直営で運営すべきと考えているため。	69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	27	27	100.0%		0		42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果
------	---	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
実施予定無し										47.2%	11.1%
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各課の業務には専門性があり、総務課として専門の部局を作るのは効率的に良くないと考えるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果
------	--	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
							実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み							5.6%	27.8%
実施予定							20.7%	34.3%
検討中								
未実施								

実施しない理由: 平成23～25年度にかけて、システムの再構築を実施しており、平成35年度までシステムを入れ替える予定がないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.6%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232041	愛知県	瀬戸市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備	○	臨時職員雇用による対応とし、経費削減に努めている。	90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	労務職員について退職不補充としており、漸次的に委託へ転換していく。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	13	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込まれるため	0		36.7%	13.3%
駐車場	5	5	100.0%		0		53.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	公募によっても条件に合う者が見込まれないため	1	公募によっても条件に合う者が見込まれないため配置している	22.9%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	公募によっても条件に合う者が見込まれないため	1	公募によっても条件に合う者が見込まれないため配置している	14.9%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		26.2%	27.8%
公民館、市民会館	20	5	25.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		13.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため	0		19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し									

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

すでに削減した職員数水準に見合うだけのコスト削減が見込まれない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	○	実施時期						
					住基	税	国保	年金	福祉		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.7%	25.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

1 クラウドと自庁設置の併存に伴う二重投資となるため
2 個人情報等の取扱いにおけるセキュリティ上の負担が懸念されるため

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

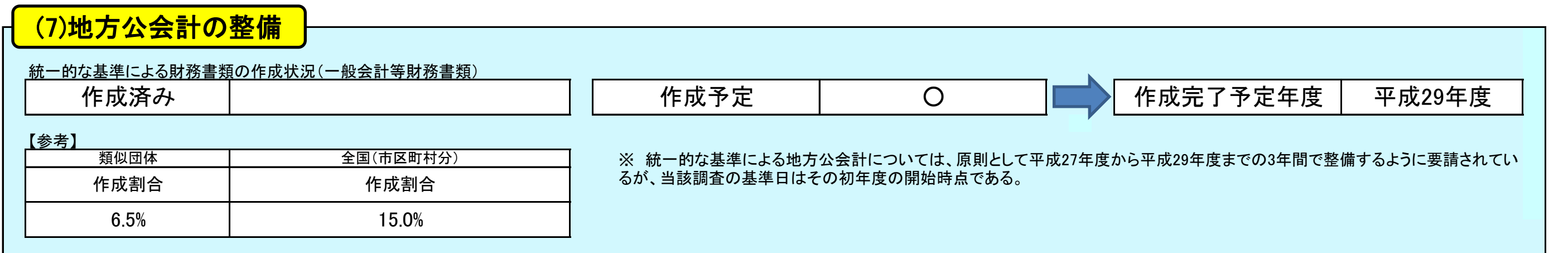
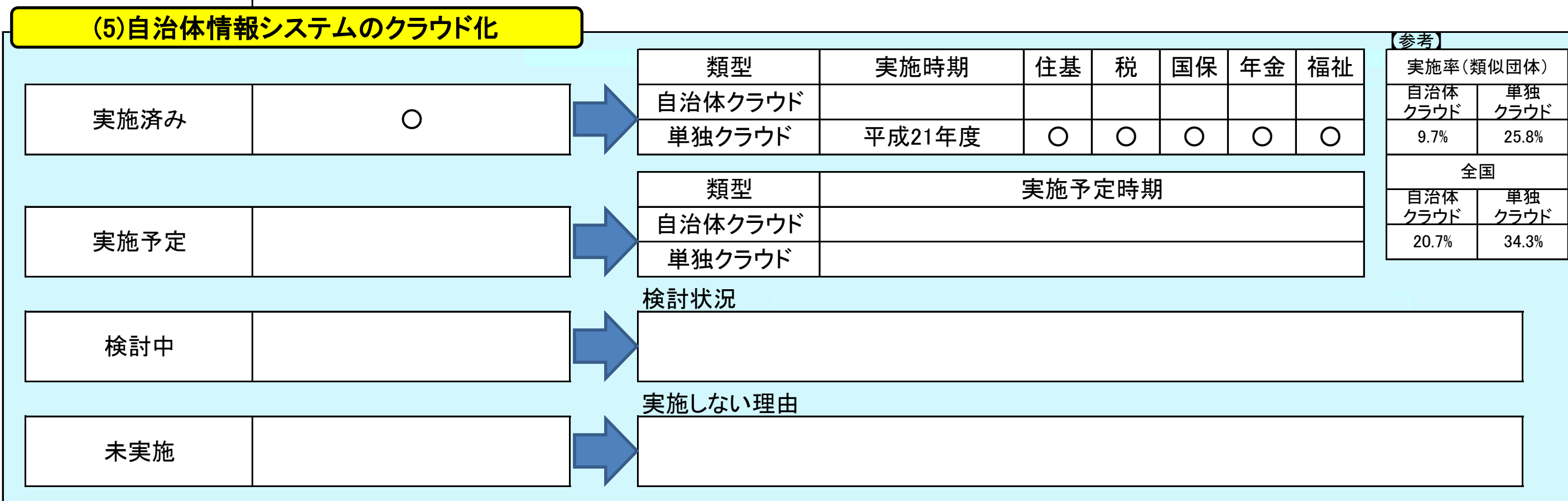
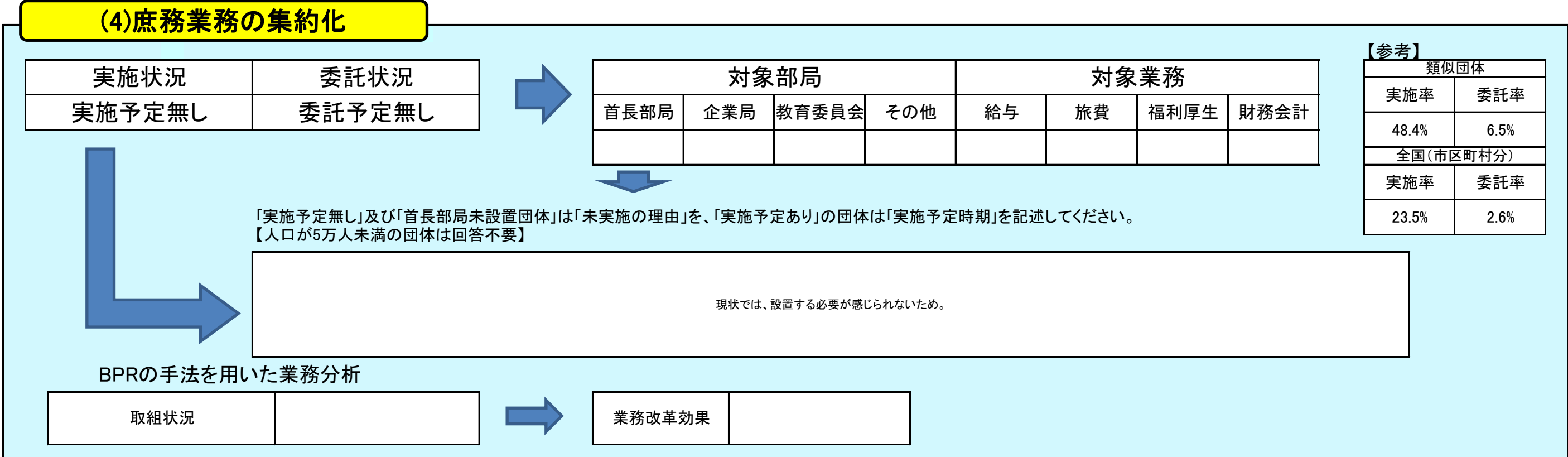
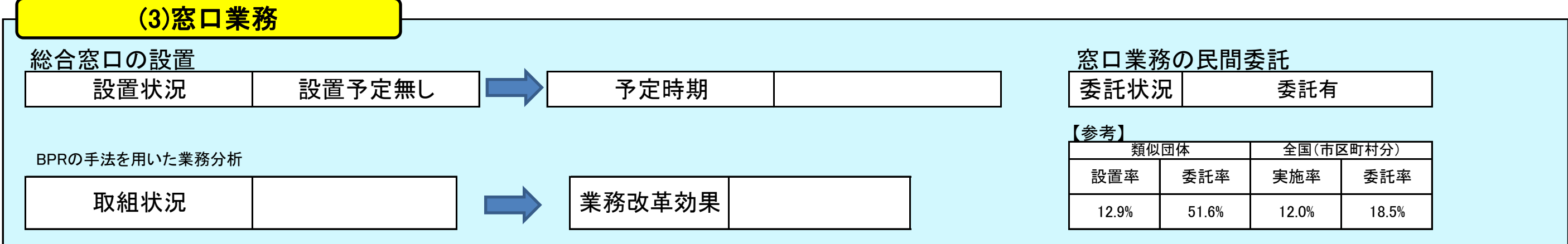
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232050	愛知県	半田市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3% 98.1%
案内・受付			58.1% 90.3%
電話交換			80.6% 92.9%
公用車運転			80.6% 88.2%
し尿収集			71.0% 97.9%
一般ごみ収集			96.8% 96.5%
学校給食(調理)			90.3% 65.9%
学校給食(運搬)			83.9% 90.7%
学校用務員事務	○	当道は直営とするが、正規職員の退職分は不補充とし、非常勤職員化を進める。	19.4% 34.3%
水道メーター検針			96.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8% 96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6% 98.7%
在宅配食サービス			93.5% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			83.9% 97.4%
調査・集計			100.0% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
	公の施設数	導入率	自治体職員常駐施設数
体育館	3	100.0%	0
競技場(野球場、テニスコート等)	12	0.0%	3
プール	1	100.0%	0
海水浴場	0	0	0
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0	0
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0
キャンプ場等	2	0.0%	1
産業情報提供施設	3	66.7%	0
展示場施設、見本市施設	0	0	0
開放型研究施設等	0	0	0
大規模公園	1	0.0%	0
公営住宅	15	0.0%	0
駐車場	3	33.3%	1
大規模霊園、斎場等	0	0	0
図書館	2	0.0%	2
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	33.3%	2
公民館、市民会館	16	0.0%	1
文化会館	1	0.0%	1
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0
特別養護老人ホーム	0	0	0
介護支援センター	0	0	0
福祉・保健センター	5	0.0%	1
児童クラブ、学童館等	8	0.0%	5



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232068	愛知県	春日井市	施行時特例市

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		100.0%	99.6%	
		91.7%	98.1%	
		83.3%	90.3%	
		88.9%	92.9%	
○	委託予定なし(特別職の予定は突発的、流動的な対応が必要なため情報の漏えいを防ぐため)	77.8%	88.2%	
		91.7%	97.9%	
		97.2%	96.5%	
		88.9%	65.9%	
		88.9%	90.7%	
○	現在のところ臨時職員のみで対応する。	22.2%	34.3%	
		86.1%	99.4%	
		100.0%	96.4%	
		58.3%	98.7%	
		80.6%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		86.1%	97.4%	
		88.9%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
3	3	100.0%		46.3%	38.6%
1	1	100.0%		53.8%	46.7%
1	1	100.0%		63.0%	48.5%
0	0			100.0%	12.6%
0	0			83.9%	88.2%
0	0			88.1%	75.6%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0	73.1%
0	0			0	66.7%
0	0			0	58.8%
0	0			0	66.7%
4	0	0.0%	非営利性が求められる施設であり、直営で運営すべき施設であるため。	0	47.3%
22	9	40.9%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0	28.5%
2	2	100.0%		0	48.1%
1	0	0.0%	基盤施設として公平性・非営利性が求められるとともに、適切な維持管理体制を継続し続ける必要があるため。	1	26.6%
1	0	0.0%	市県による自発的な生涯学習を支援する施設として、また、分室や小中学校に対するセンター機能を持つ施設として、サービス水準を維持する必要があるため。	1	19.7%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	1	23.0%
6	1	16.7%	市民会館を除く公民館については、安定した公共サービスを提供し続ける必要があるため。	5	15.5%
1	1	100.0%		0	83.3%
3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	2	48.1%
0	0			0	100.0%
0	0			0	100.0%
56	56	100.0%		0	69.5%
36	34	94.4%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	2	42.0%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有	類似団体	全国(市区町村分)
				47.2%	11.1%
				33.3%	63.9%
				12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	類似団体	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	23.5%	47.2%	11.1%
				23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	全国	単独クラウド
		5.6%	27.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体	全国(市区町村分)
		100.0%	95.0%	100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	類似団体	全国(市区町村分)
		5.6%	15.0%	5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232076	愛知県	豊川市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転	○	当面は現状維持	84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務	○	現任職員の退職後は正規職員の採用は行わず、パート職員又は再任用職員で対応する。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	16	94.1%	豊川市サッカー場が運営施設となっているが、その理由としては、サッカー専用場を民間に譲渡して運営しており、使用費協定の観点から、自主が指定する事に維持管理を実施する必要があるため。	1	直営施設であるため。	49.6%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿、保養所等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		30.4%	41.6%
公営住宅	24	0	0.0%	耐震補修工事等を予定しており、住戸との調整を図る必要があることなど、管理を委託する前段の状況であるため。	0		8.1%	13.3%
駐車場	6	6	100.0%		0		56.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	所管施設は指定管理に選んでいないと思われるため。	0		22.7%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	一部で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていないため。	5	一部で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていないため。	24.0%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理者の導入までは考えていないため。収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理者制度がなじまない施設と考えるため。	4	収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理者制度がなじまない施設と考えるため。自治体の指針に基づき、スピードを持った運用が可能となる。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	40	30	75.0%	退職職員の再任用制度等雇用環境の変化に伴い、指定管理を行う必要性が低い。	10	退職職員の再任用制度等雇用環境の変化に伴い、指定管理を行う必要性が低い。収益性がなく、維持管理に経費を要し、指定管理者制度がなじまない施設と考えるため。	28.5%	21.8%
文化会館	4	0	0.0%	以前は指定管理を行っていた施設もあるが、管理体制を統一し、各施設の運営や事業展開の効率化を図るため。	4	自治体の指針に基づき、スピードを持った運用が可能となる。運営運営の形態を取ることにより、公共ホールとしての役割がより明確となる。	42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	施設の設置目的や管理運営状況を踏まえ、直営で運営すべき施設であると判断しているため。	1	施設の設置目的や管理運営状況を踏まえ、直営で運営すべき施設であるため。	69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	児童館の管理運営については、平成18年度～平成26年度まで指定管理者に委託していたが、子ども子育て支援のサービスの拡充等に対応するため、平成27年度から市の直営で運営している。	12	児童館の管理運営については、平成18年度～平成26年度まで指定管理者に委託していたが、子ども子育て支援のサービスの拡充等に対応するため、平成27年度から市の直営で運営している。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
実施済み	委託予定無し	○	○	○		○	○	○	○	実施率 委託率 38.5% 0.0%
										全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	委託状況	タイプ	実施時期	実施条件						【参考】
				住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
実施済み	○	自治体クラウド 単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	○	自治体クラウド 単独クラウド 15.4% 30.8%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド								全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%
検討中				検討状況						
未実施				実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232084	愛知県	津島市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後検討予定	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	子育て関係等複数の機能を有している複合施設の一部であり、管理業務のみを切り離して導入するメリットが少ないと考えたため。	1	正規職員が必要である機能を複数有しているため。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	子育て関係等複数の機能を有している複合施設の一部であり、管理業務のみを切り離して導入するメリットが少ないと考えたため。	1	正規職員が必要である機能を複数有しているため。	59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	市で運営すべき施設であると考えたため。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	市で運営すべき施設であると考えたため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	市で運営すべき施設であると考えたため。	1	市で運営すべき施設であると考えたため。	24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	民所機能を併せ持つ施設に併設されている施設であり、管理業務のみを切り離して導入するメリットが少ないと考えたため。	1	正規職員が必要である機能を有しているため。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	9	100.0%		0		22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

効果が思込まれないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
17.8% 30.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232092	愛知県	碧南市	都市Ⅱ-2

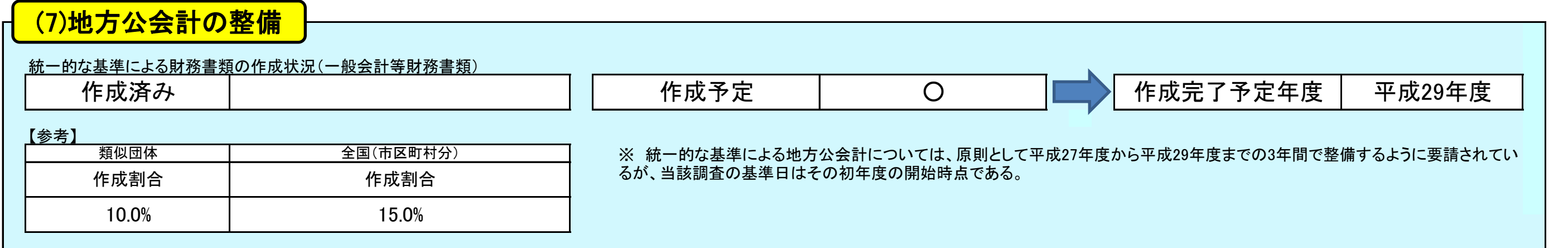
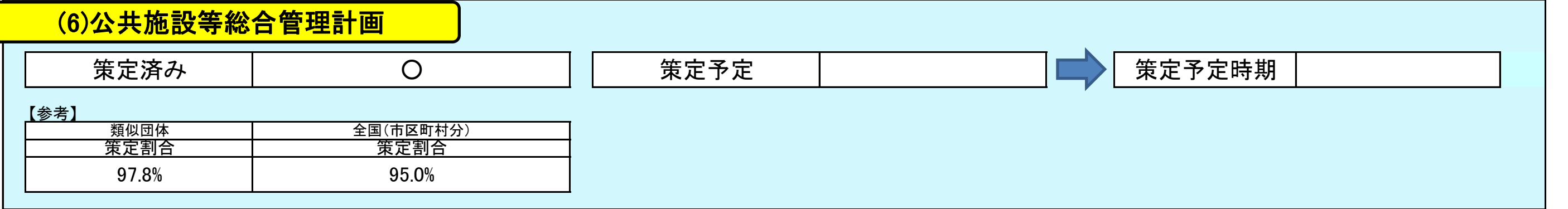
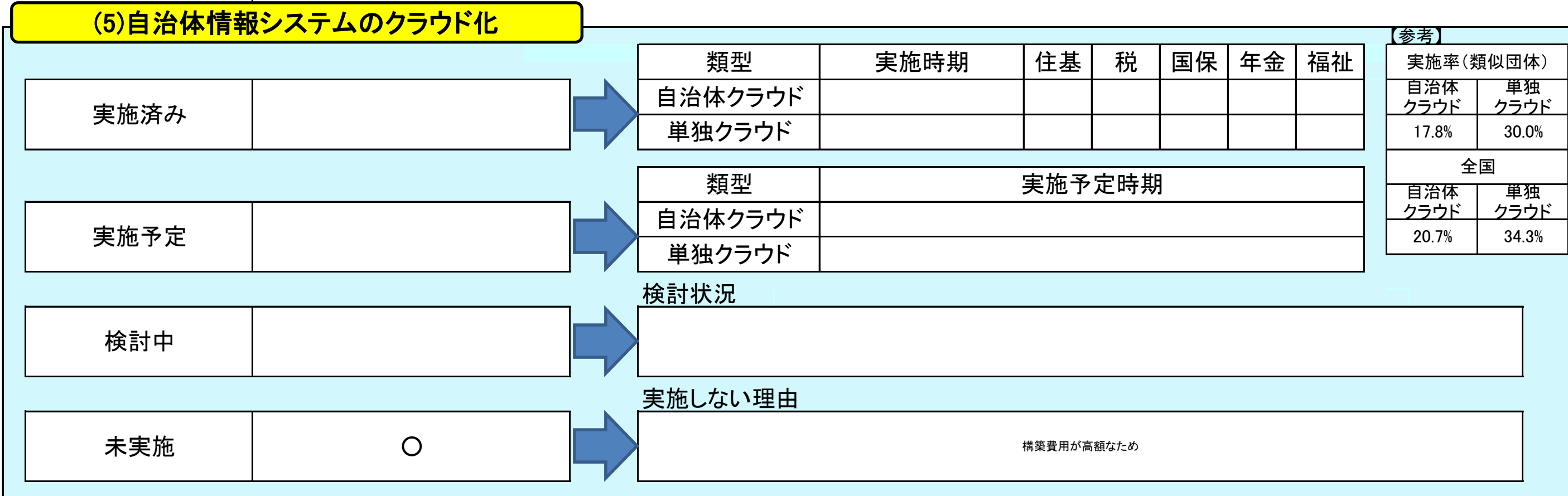
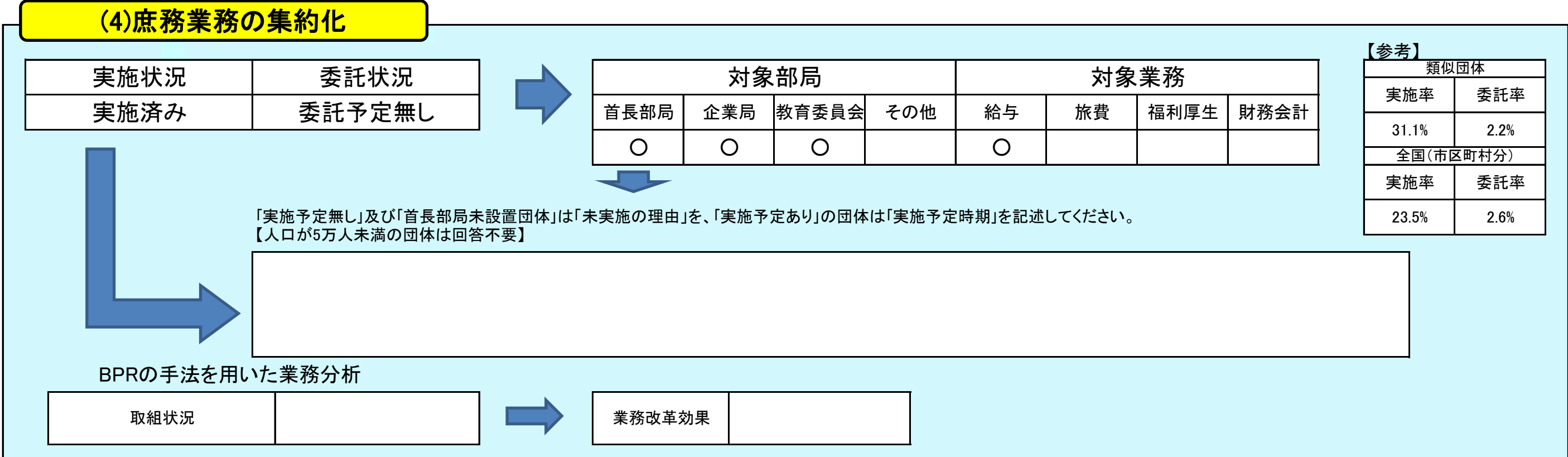
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計	○	調査・集計事務を迅速かつ正確に行うために直営が望ましいと考える。	83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつ適切な対応が可能である直営が望ましいと考える。	5	利用者の要望等に対して、迅速かつ適切な対応が可能である直営が望ましいと考える。	58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	利用者の要望等に対して、迅速かつ適切な対応が可能である直営が望ましいと考える。	0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	1施設について指定管理者制度導入を検討中	2	業務が多岐にわたっているため、指定管理にはそぐわないと考える。	83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公園施設の維持管理について、指定管理者の方がコスト増が見込まれるため導入しない。	0		49.4%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理導入への議論まで及んでいない。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	1施設について指定管理者制度導入を検討中	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理制度にはそぐわない。	3	図書館は資料収集・提供のサービスを継続的に行う必要があるため、指定管理制度にはそぐわない。	17.2%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を運営するためには、地方自治体による直営が望ましい。	3	過去の情報を引き継ぎ、未来に向けて持続的に取り組み、地域に根ざした博物館美術館活動を運営するためには、地方自治体による直営が望ましい。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	市として方向性が決定していないため。	8	市として方向性が決定していないため。	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	市として方向性が決定していないため。	1	市として方向性が決定していないため。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	4	0	0.0%	既存の介護事業所に事業委託にて実施している。	0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		22.9%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232106	愛知県	刈谷市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		90.3%	98.1%
案内・受付		58.1%	90.3%
電話交換		80.6%	92.9%
公用車運転		80.6%	88.2%
し尿収集		71.0%	97.9%
一般ごみ収集		96.8%	96.5%
学校給食(調理)		90.3%	65.9%
学校給食(運搬)		83.9%	90.7%
学校用務員事務		19.4%	34.3%
水道メーター検針		96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等		96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣		51.6%	98.7%
在宅配食サービス		93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		83.9%	97.4%
調査・集計		100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	2	100.0%	62.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	33.3%	65.3%
プール	2	100.0%	85.0%
海水浴場	0		20.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	100.0%	94.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0		100.0%
キャンプ場等	0		72.2%
産業情報提供施設	1	100.0%	78.9%
展示場施設、見本市施設	1	100.0%	50.0%
開放型研究施設等	0		対象施設無し
大規模公園	4	50.0%	38.9%
公営住宅	17	0.0%	36.7%
駐車場	13	100.0%	53.6%
大規模公園、斎場等	1	100.0%	22.9%
図書館	3	0.0%	14.9%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	26.2%
公民館、市民会館	5	0.0%	13.6%
文化会館	1	100.0%	72.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		58.3%
特別養護老人ホーム	0		100.0%
介護支援センター	0		16.7%
福祉・保健センター	10	50.0%	62.1%
児童クラブ、学童館等	15	13.3%	19.7%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
設置済み		12.9%	51.6%
設置予定無し		12.0%	18.5%

※ 窓口業務の民間委託

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施済み		48.4%	6.5%
実施予定		23.5%	2.6%

※ 対象業務: 給与、旅費、福利厚生、財務会計

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド
実施済み		9.7%	25.8%
実施予定		20.7%	34.3%

※ 実施しない理由: 先行自治体の事例を調査・研究しながら、導入の可能性を検討していく予定。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済み		100.0%	95.0%
策定予定			

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済み		6.5%	15.0%
作成予定			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232114	愛知県	豊田市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	正規公務手退職後は非常勤化	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	21	20	95.2%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	2	直営視覚における施設予約及び施設使用料収受業務のため。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	55	40	72.7%	小規模の無料施設が多く、指定管理者制度には馴染まないため。	1	指定管理者が、派遣法に基づき出向対象団体であるため。	65.1%	46.7%
プール	6	6	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0		94.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%		0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		67.1%	58.0%
産業情報提供施設	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	市の財産である文化財を預かっており、施設の管理運営、維持管理のための職員の配置が必要であるため。	63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	7	5	71.4%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	3	適切な維持管理や整備計画を推進するため	57.8%	41.6%
公営住宅	6	5	83.3%	管理代行制度を導入しているため。	0		59.5%	13.3%
駐車場	10	5	50.0%	障がい者雇用の確保を図るため。	0		79.6%	38.5%
大規模畜園、畜場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設特性に変更がないため。	1	市が直接管理すべき施設であると考えられるため。	20.5%	21.7%
図書館	3	3	100.0%		3	図書館運営の根幹となる運営方針の決定や指定管理者との迅速な調整を行うため。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	26	9	34.6%	指定管理者制度が馴染まない施設特性に異化がないため。	9	重要な市有財産等の管理が必要であるため。	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	40	40	100.0%		0		30.1%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	13	12	92.3%	指定管理者制度が馴染まない施設特性に異化がないため。	0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									56.3%	14.6%
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討中だが、実施予定は未定。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
							実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み							4.2%	10.4%
実施予定							20.7%	34.3%
検討中								
未実施	○							

クラウド化を行うにはシステムに合わせた業務の標準化が必要になり、その作業が困難である。また、現在は業務に合わせてシステムを独自開発しており、そのシステムを継続使用する方が効率性等のメリットが多いため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232122	愛知県	安城市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務			23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	体育館を含む市総合運動公園内の各施設について、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	0	競技場を含む市総合運動公園内の各施設について、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	49.6%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	プールを含む市総合運動公園内の各施設について、指定管理者制度導入も含め、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中である。	72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	88.2%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコストメリットが小さい施設であるため、現状は重要としているものであるが、指定管理者制度の導入も含めた最適な管理手法については検討中である。	2	作手高原と茶臼山高原に施設を所有しているが、夏期限定の運営であることや小中学生の自然教室利用が大部分を占め、一般の利用に供する期間が限定的であることから現時点では導入のメリットは少ないと考えている。	47.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		1	文化財の発掘調査、調査研究等は市の直営で実施しており、それに伴う運営業務を当該施設において行っているものであり、今後もこの方針を堅持する予定である。	100.0%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	未導入の施設は、体育館等のスポーツ施設を除く市総合運動公園であり、体育館等に比較して、スポーツ振興の観点から最適な管理手法を検討中であるため。	1	指定管理者である公益財団法人安城市産業振興協会は、安城市が出資金全体の70.5%を出し出し設立された団体であり、市との情報共有等を密接にしつつ、施設管理・運営業務を行う必要があると考えている。	30.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	導入自治体が極めて少ない理由に、指定管理者を導入し、運営業務の確保に必要となる業務が有り、担当の予算が限り入り人員の削減によるコストメリットが小さいことが挙げられると考えているため。	0		8.1%	13.3%
駐車場	13	13	100.0%		0		56.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公共性の高い火葬場の運営は、直営の方針としているため。	1	火葬場の経営には知事の許可が必要であり、かつ公共性の高い施設であることから、直営の方針とし、再任用職員を配置している。	22.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	本市の貸出冊数は全国的にもトップレベルを維持しており、図書館サービスの継続性の確保や読書推進の観点から、直営の方針としているため。	1	図書館サービスの継続性の確保、専門職員によるサービスの提供、他図書館や10館所の公民館図書室等とのスムーズな連携、公共性の確保等の理由により直営の方針としている。	24.0%	17.4%
博物館	1	1	100.0%		1	博物館業務の核となる収蔵保管、調査研究等は専門性の担保が必要と考えており、今後も市の直営で実施する方針を堅持する予定である。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	現在は直営で運営すべき施設と考えているためであるが、今後、地域住民等が施設を有効に活用する機会が増えるよう、必要に応じて検討を行う予定である。	10	公民館を社会教育の場としてだけでなく、行政と地域住民がつながる重要な拠点と位置付けているため、直営とすべき施設と考えている。	28.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	現在は直営で運営すべき施設と考えているためであるが、文化センターについては指定管理者制度導入も含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	本施設は、公民館の機能も有しているため、公民館と同様の考え方により直営とすべき施設と考えている。	42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在は直営で運営すべき施設と考えているためであるが、児童センター機能も併設した青少年施設部分については指定管理者制度を含めた最適な管理手法を検討中であるため。	1	本市の青少年の家は、青少年施設であると同時に、青少年の健全育成等を担う児童センターの機能も有し、一体的に青少年施設を展開しているため、現在は直営とすべき施設と考えている。	45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	導入していない施設は公民館との複合施設であり、福祉センター部分のみ指定管理者を導入する方針は直営の方針としているため。	0		69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	未導入の施設については、社会教育施設としてのあり方をめぐる検討を行っている予定の施設の検討状況であるため、詳細については別途回答を予定している。	6	指定管理者制度を導入していない施設は公民館内にあり、直営で運営している。児童センター部分のみ指定管理者制度を導入する方針は直営としている。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期
○		

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

【参考】類似団体 委託率 46.2%、全国(市区町村分)委託率 18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務
○	○	給与、旅費、福利厚生、財務会計

【参考】類似団体 実施率 38.5%、全国(市区町村分)実施率 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務等を除き、物品調達や給与については特定の課で取りまとめを行っており、総務事務として専門部署を作ることのメリットは少ないと考えているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
○		平成27年度	○	○	○	○	○

検討状況

実施予定	○	実施時期
○		

実施しない理由

検討中	○	理由
○		

未実施

未実施	○	理由
○		

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 15.4%、単独クラウド 30.8%、全国 自治体クラウド 20.7%、単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
○			

【参考】類似団体 策定割合 100.0%、全国(市区町村分)策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○				

【参考】類似団体 作成割合 7.7%、全国(市区町村分)作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232131	愛知県	西尾市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%
案内・受付			84.6%	90.3%
電話交換			84.6%	92.9%
公用車運転			84.6%	88.2%
し尿収集			76.9%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			76.9%	65.9%
学校給食(運搬)			84.6%	90.7%
学校用務員事務	○	委託の予定なし。正規職員は、退職不補充として、臨時職員で充足している。また、委託による経費削減が見込めない。	23.1%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	0	0.0%	指定管理者候補があれば導入を進めていきたい。	1	物理的に本庁舎に配置できないため。	47.6%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	15	0	0.0%	一部施設は市の方針によって指定管理者制度を導入できないが、その他の施設は候補があれば導入を進めていきたい。	0	一部施設は市の方針によって指定管理者制度を導入できないが、その他の施設は候補があれば導入を進めていきたい。	49.6%	46.7%
プール	2	1	50.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	0		72.2%	48.5%
海水浴場	4	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0		対象施設なし	0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		対象施設なし	0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0		対象施設なし	0		47.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0		対象施設なし	0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		対象施設なし	0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		対象施設なし	0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0		対象施設なし	0		30.4%	41.6%
公営住宅	25	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込める	0		8.1%	13.3%
駐車場	3	2	66.7%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	0		56.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	0		22.7%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	4	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	24.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	1	直営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	15	3	20.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	1	物理的に本庁舎に配置できないため。	28.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	指定管理者料が少額になるため応募が見込めない	2	町営であり、施設の性格から常駐が適当と考える。	69.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	30	0	0.0%	応募業者が見込めないため	28	利用者に対する安全性や一定のサービスを確保する必要がある。	36.3%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定	→	予定時期	平成31年度
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託
委託状況 委託有

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○	○		

【参考】類似団体
実施率 委託率
38.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	30.8%	15.4%	30.8%

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定		類型	実施予定時期				
		自治体クラウド					
		単独クラウド					

検討中		検討状況						

未実施	○	実施しない理由 本市においては、災害時における事業継続性、通常のあらゆる障害に対する対応力、費用的な面など総合的に判断し、現在のところ、自治体クラウド導入によるメリットが少ないと判断しているため。						
-----	---	---	--	--	--	--	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	作成割合
7.7%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232149	愛知県	蒲郡市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転	○	今後の対応は現時点では未定	82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	非常勤職員等に職次移行	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	8	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、現状指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者の導入について、調査検討中のため。	0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、現状指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	15	3	20.0%	指定管理者を導入していない駐車場は無料駐車場であり、導入しても駐車場と比べて効果が大きく見込めないため。	0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	14	13	92.9%	指定管理者を導入していない公民館については、建物の耐震計画があり、耐震の時期に合わせて導入を検討しているため。	0		26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	障害者福祉事業に実績のある団体(社会福祉協議会)に委託しているため。	0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	施設で運営すべき施設であり、現状指定管理者を導入しても経費削減等の効果が見込めないため。	8	子どもたちの健全育成のため、保育士等専門性を有する職員を配置し、市の子育て支援施設に併設して子育て支援サービスを提供する必要があるため、市職員における常駐での運営をしています。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
31.1% 2.2%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の一部は民間委託しており、総務事務センターを設置することで業務削減等得られる効果は小さいと考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	
実施済み	○				自治体クラウド							17.8%	30.0%
実施予定					自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	20.7%	34.3%
検討中					単独クラウド								
未実施													

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232157	愛知県	犬山市	都市Ⅱ-2

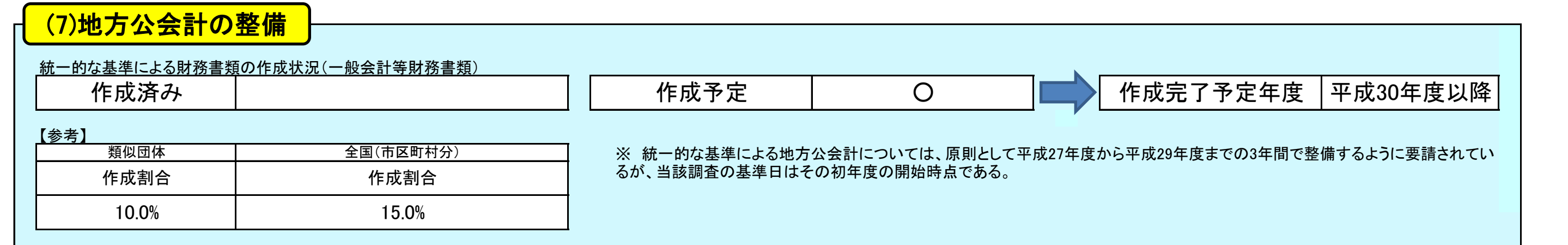
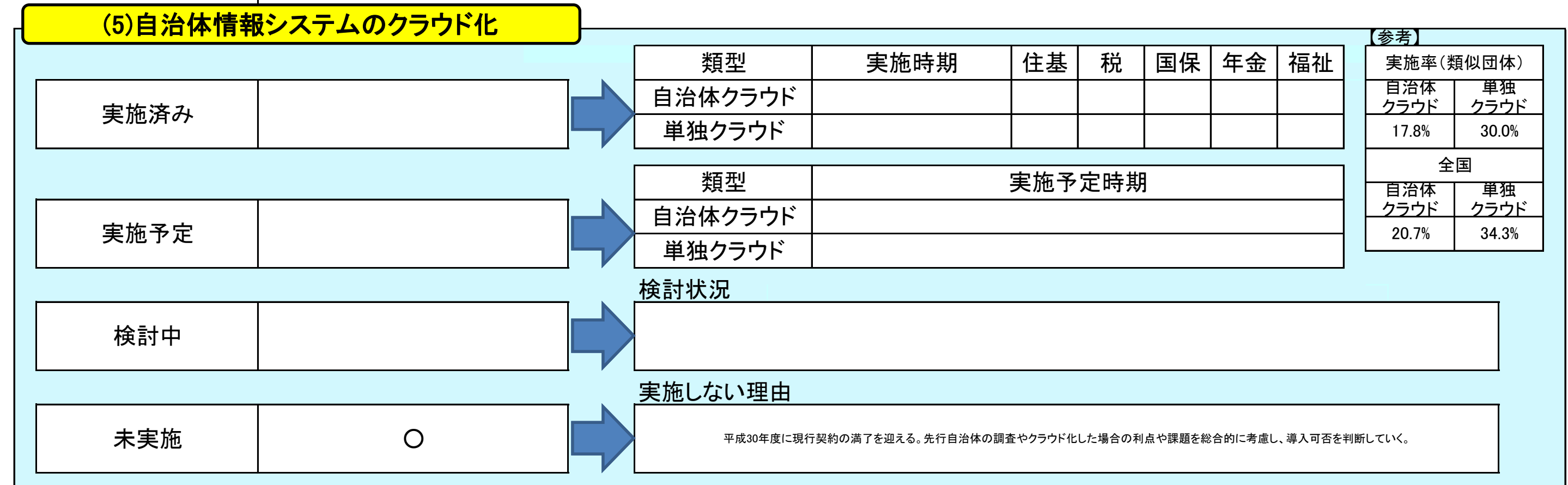
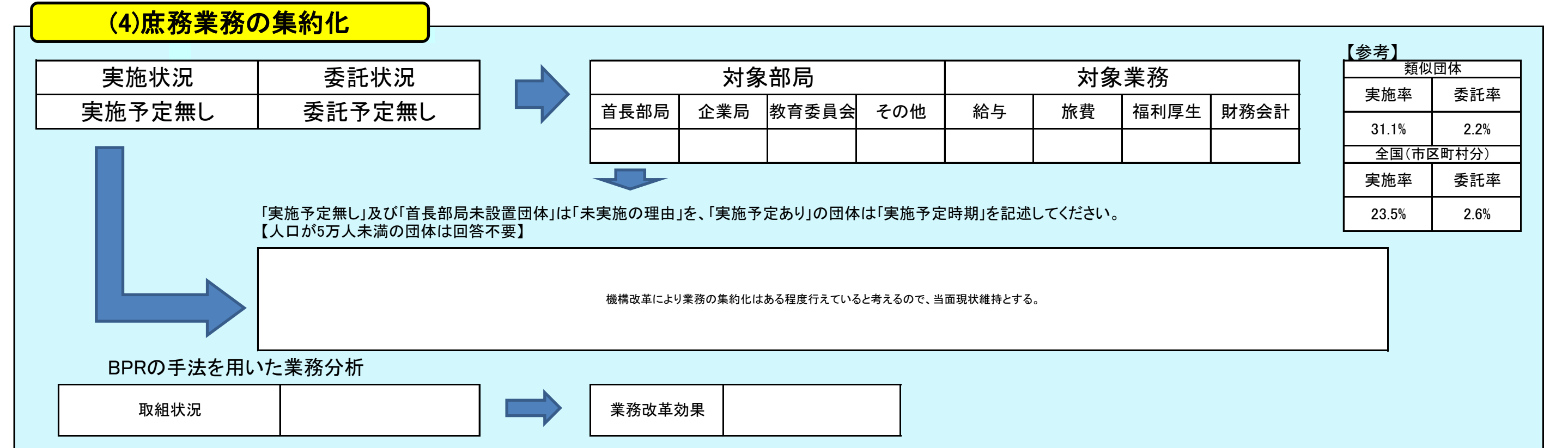
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	スポーツ振興施設を円滑に運営するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	スポーツ振興施設を円滑に運営するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		59.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、施設の老朽化及び建物内の管轄が分断しているため放棄している。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度の導入予定はない。	1	市民健康部は入浴施設だけでなく複合施設となっている。市の健康推進事業を担っている施設でもあり、医師会等の関係団体等の拠点施設でもあるので、それらの調整が困難であるため、常駐で配置する必要がある。	83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設内のランドゴルフ場におけるスポーツ振興施設を円滑に運営するため、密接な協力関係にある市体育協会に委託している。	0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者が想定されていない。	0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	民間団体について市長への啓蒙や関係保全やボランティアの活動拠点となる施設である。そのため指定管理者制度になじまないものであり、活動支援にも意義の方が強いと思われる。	0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	小規模団地の経過倉庫を確保しているため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ直営から変更する予定がないため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は市民の教育と文化の発展に資する施設として地方自治体が運営すべきものであり、また、事業収入がなく、指定管理者制度の導入がなじまない施設であるため。	1	長期的な視野に立った運営、知識の蓄積が求められるため。また、配置職員の大半がパート職員であり、費用的な面での負担が少ないため。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する余地はあるが、現時点において条件に合う候補者が想定されていない。	1	本来は研究を行うべき施設であり、長期的な知識の蓄積や人脈が求められるため。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	1	施設が老朽化しており、指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	使用料収入が少ない施設であり指定管理者制度になじまない。多くの施設はシルバー人材センターに委嘱で委託しているため。	1	犬山市身体障害者福祉協会に委託している業務の管理のため	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営すべき施設である。	23	児童及びその保護者の安心・安全のため、直営で運営する施設であり、自治体職員以外の職員を配置すべきでない。	22.9%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232165	愛知県	常滑市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後、施設の在り方を含めて検討予定	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)	○	今後、施設の在り方を含めて検討予定	81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後正規職員が退職する場合には、非常勤職員を雇用し補充する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	3	60.0%	乗入の施設は運営の方がコストを安く抑えられるため。	1	文化・スポーツ振興を担う課を施設内に配置	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	5	50.0%	乗入の施設は、運営の方がコストが安く抑えられるため。	0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は住所者を入居対象としているため福祉的な要素も多く、競争入札では採算が合わない。	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コストが抑えられるため	0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料館と、陶器の研究・研修施設を一体で管理しているため導入は考えていない。	1	維持管理以外、企画運営を行っているため学芸員等を配置。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0		26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの目的から、直営が望ましいと考える。	1	健康推進に関わる事業を展開しているため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度は施設設備等の委託であることから、学童事業には馴染まないと考えられているため、競争入札では採算が合わない。	8	指定管理制度は学童事業には馴染まないと考えられているため。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

※ 現行通りで支障がないため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期					
				住基	税	国保	年金	福祉	
実施済み				○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
17.8%	30.0%	20.7%	34.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232173	愛知県	江南市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在、2か所ある学校給食センターのうち、将来的に1か所の民間委託化を検討中。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の検討を予定している新体育館が現在建設中であるため。	1	現在指定管理者制度を導入していないため、市職員を常駐させているが、新体育館建設により、民間事業者等の経営能力を備えた施設の管理運営が期待できることから、指定管理者制度導入の検討を進めていく予定。
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0	
プール	1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	0	0.0%	施設の維持管理を既に民間に委託しているため、指定管理者制度を導入するメリットが低いと考えているため。	0	
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が10戸と少なく、指定管理者の導入はコスト増が懸念されているため。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模霊園、斎場等	0	0			0	
図書館	1	1	100.0%		0	
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	文化会館の一部を歴史民俗資料館としており、実施する事業は行わないためであると考えているため。	1	郷土資料の専門的な調査、研究については、市が実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	3	
文化会館	1	1	100.0%		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは、保健師など有資格者の専門性を有する特殊な業務を行う施設であり、市が直接管理すべきと考えているため。	1	関係機関との調整や保健指導など、専門性を有する特殊な業務内容を行っているため、現在は市職員を常駐で配置している。
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	児童クラブは市で実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	10	

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】			
実施状況	委託状況	→ 対象部局		→ 対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】									
人事給与システムや財務会計システムによる効率的な庶務業務の運用がなされており、庶務業務の集約化は考えていない。									
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		→	業務改革効果						

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化									【参考】	
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体) 自治体クラウド 17.8% 単独クラウド 30.0%	
		自治体クラウド								
実施予定	→	→	→	→ 実施予定時期						全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%
		単独クラウド								
検討中	○	検討状況								基幹システム等の更新にあわせ、平成21年度に近隣市と自治体クラウドについて協議したが、オープンシステムを江南市単独でハウジングし、広義の意味のクラウドにより利用することになった。コスト面等から現システムの更新は平成35年度を予定しているため、自治体クラウド等についての具体的な協議は、更新の時期に合わせ行う予定。
未実施	→	実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期
【参考】			
類似団体 策定割合	97.8%	全国(市区町村分) 策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
【参考】			
類似団体 作成割合	10.0%	全国(市区町村分) 作成割合	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232190	愛知県	小牧市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	現在は正規及び臨時職員で対応しており、今後の委託の予定はない。	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	商業ビル内で床の権利関係もあり、また、新造館の指定管理による施設管理は予定していない。	1	商業ビル内で床の権利関係もあり、また、新造館の指定管理による施設管理は予定していない。	65.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	当該市の指定管理者導入が進んでいない理由。	1	管理委託している外部団体へ派遣職員として1名常駐している。市との連絡調整役を果たしている。	38.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	コスト面の問題が解決できないため。	0		36.7%	13.3%
駐車場	5	0	0.0%	内取壊等の関係もあり、駐車需要などを考慮しながら、運営方法を適切に対応する必要があるため、事業で運営するべく、当該市の指定管理者導入が進んでいない。	0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.9%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	新設図書館建設費を削減するため、市として原則導入を予定していない。	1	一部業務委託はしつつも、職員が専門的知識を有して直接運営することが望ましいため。	14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		26.2%	27.8%
公民館、市民会館	6	3	50.0%	現段階において特に必要性を感じていないため。	3	現状では市民センターへは指定管理者制度の導入を予定していない。	13.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	7	87.5%	児童館は、1つの児童館を指定管理とし、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理者の導入は予定していない。	1	児童館は、1つの児童館を市直営とし、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理者の導入は予定していない。	19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現段階において特に必要性を感じていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	○	→	実施しない理由
			オープン系システムを自行方式で整備してから日が浅いため。

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
9.7%	25.8%		
全国			
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
6.5%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232203	愛知県	稲沢市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3% 98.1%
案内・受付			62.1% 90.3%
電話交換			75.9% 92.9%
公用車運転			86.2% 88.2%
し尿収集			69.0% 97.9%
一般ごみ収集			93.1% 96.5%
学校給食(調理)			82.8% 65.9%
学校給食(運搬)			86.2% 90.7%
学校用務員事務			17.2% 34.3%
水道メーター検針			82.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6% 96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0% 98.7%
在宅配食サービス			86.2% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			86.2% 97.4%
調査・集計			86.2% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数 制度導入施設数 導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数
体育館	3 / 3 / 100.0%		0
競技場 (野球場、テニスコート等)	9 / 9 / 100.0%		0
プール	6 / 1 / 16.7%	児童プールに関しては、施設の競合を考慮しており、年度における指定管理者の委託契約が難しい状況であるため。	0
海水浴場	0 / 0		0
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0 / 0		0
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0 / 0		0
キャンプ場等	0 / 0		0
産業情報提供施設	1 / 1 / 100.0%		0
展示場施設、見本市施設	0 / 0		0
開放型研究施設等	0 / 0		0
大規模公園	0 / 0		0
公営住宅	6 / 0 / 0.0%	市営住宅の管理業務は、他の施設の管理業務と比較して、重要な個人情報を取り扱う機会が多いことから直営で管理すべきと考えている。	0
駐車場	0 / 0		0
大規模霊園、斎場等	1 / 1 / 100.0%		0
図書館	3 / 0 / 0.0%	現在、中央図書館のみ業務委託を実施しているが、指定管理者制度の導入は、図書館の方針及びシステム更新の観点により、現時点では検討対象としない。	3
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2 / 0 / 0.0%	自治体が個人記念館の建設を前提に一部整備された作品が中心であるため、民間事業者に管理を委ねることが困難であるため。	1
公民館、市民会館	8 / 2 / 25.0%	現時点では導入の予定なし (出張所機能を持つ遊童施設と併設しており、職員の兼務による効率的な管理運営が可能のため)	6
文化会館	2 / 1 / 50.0%	未導入の施設は廃止予定のため。	1
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0 / 0		0
特別養護老人ホーム	0 / 0		0
介護支援センター	0 / 0		0
福祉・保健センター	12 / 7 / 58.3%	直営で運営すべき施設である。 現時点では導入の予定なし。	5
児童クラブ、児童館等	14 / 0 / 0.0%	直営で運営すべき施設である。 現時点では導入の予定なし。	12

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
実施予定無し	委託予定無し	対象業務	実施率 委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	62.1% 0.0%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

設置の必要性を感じていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	
			情報システム部門のみの実施レベルで検討中
			実施しない理由

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	31.0%	
全国		
20.7%	34.3%	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.6%	95.0%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
0.0%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232211	愛知県	新城市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)	○	PTAや栄養教諭等からなる給食検討委員会を立ち上げ検討を行った。自校方式の継続あるいはセンター方式の導入等の結論が出ず、現在も事務局で検討中。	59.7%	65.9%
学校給食(運搬)	○	今後も直営を継続する予定(給食調理員で対応)	80.6%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に随機必要な対応が求められるため)	23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	1	業務を切り離せないため	35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	今後も直営で運営予定	0		40.4%	46.7%
プール	2	1	50.0%	今後も直営で運営予定	1	業務が切り離せないため	54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	13	0	0.0%	入居者の多様なニーズに答える必要があることから、条件を満たす事業者が少なく、指定管理者の応募が見込めないため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		18.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者が少ないため、導入効果を検証し、また、個人情報の取り扱いに対する不安があるため。	1	委託等を検討中。	16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後も直営で運営予定	1	直営で運営すべき施設である	11.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4	今後も直営で運営する予定	27.1%	27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	今後も直営で運営する予定	20.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	今後も直営で運営する予定	52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	12	9	75.0%	今後も直営で運営する予定	1	直営で運営すべきと考えている	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	19	0	0.0%	児童クラブは子育て支援の推進を目的とし、学習や遊びを通して児童の健全な育成を図る施設であること、また、児童館も児童の健康を確保し情操を豊かにする施設であることから指定管理者の導入は予定していない。	0		15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況	設置予定	→	予定時期	平成29年度
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済み	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成27年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232220	愛知県	東海市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			100.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%	
案内・受付			58.1%	90.3%	
電話交換			80.6%	92.9%	
公用車運転			80.6%	88.2%	
し尿収集			71.0%	97.9%	
一般ごみ収集			96.8%	96.5%	
学校給食(調理)			90.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	現在、正規職員として2名勤務しているが、退職不補充のため、他の学校と同様に臨時職員で対応する予定。	19.4%	34.3%	
水道メーター検針			96.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%	
在宅配食サービス			93.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%	
調査・集計			100.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	1	1	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		38.9%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少なく、導入によるメリットが実証されていない。	0		36.7%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.9%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	資料選定は図書館業務の要であり、長期的・安定的視点が必要であるため。	1	資料選定は、図書館業務の要であり、長期的・安定的視点が必要であるため。	14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用者の案内等を専門的知識をもった職員が行う必要があるため。	1	利用者の案内等を専門的知識をもった職員が行う必要があるため。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	17	1	5.9%	地域に密着した施設であるため、施設のある地域と密着を図りながら、導入が可能かよく検討を進めている。	16	地域に密着した施設であることから、地域住民との調整役を担っているため。	13.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	本施設が市民文化振興を主たる目的とするため、事業や運営に関する施策を推進し、他の行政機関や市民と連携・協働関係を築くため、当面は直営で運営する。	1	左記の理由により直営で運営を行なうため、関係団体や市民との連携のもと、自治体職員を配置し、一体感のある組織づくりを行っている。	72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	28	0	0.0%	児童の健全育成と子育て支援の観点であり、地域、学校、関係団体、行政等の連携・協力のもと、政策的かつ継続的に地域で子どもの成長の見守りや子育て支援に取り組む必要があるため、市職員を配置している。	28	児童の健全育成と子育て支援の観点であり、地域、学校、関係団体、行政等の連携・協力のもと、政策的かつ継続的に地域で子どもの成長の見守りや子育て支援に取り組む必要があるため、市職員を配置している。	19.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	

委託状況		委託有	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
						福利厚生	財務会計
		職員等の規模が小さく、実施するメリットが小さいため。				実施率	委託率
		BPRの手法を用いた業務分析				48.4%	6.5%
		取組状況		業務改革効果		全国(市区町村分)	
						実施率	委託率
						23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		○	検討状況						
			情報システムにおいて単独クラウドを検討している。						
未実施		→	実施しない理由						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成完了予定年度
	○		平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
6.5%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232238	愛知県	大府市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(自校調理方式で、きめ細やかなアレルギー対策や給食を通じた食育を行うため)	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する予定(学校職員の一員であり、学校長からの指示に臨機応変な対応が求められるため)	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		8.9%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		32.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	1	学術及び文化の振興のため、民俗文化財及び歴史的公文書等を活用した事業を展開する。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	2	16.7%	現時点で、直営を継続する方針であるため	10	社会教育施設として生涯学習を推進するとともに、コミュニティ活動等の地域の拠点施設として、事業を展開する。	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現時点で、直営を継続する方針であるため	3	健康都市の実現に向けた市民の健康づくり、福祉の増進等の事業を展開する。	52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	1	11.1%	現時点で、直営を継続する方針であるため	8	児童センター(児童老人福祉センター)において、児童から高齢者までを対象とした事業を展開する。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施済み	実施予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率	
		○				○	○	○	○	31.1%	2.2%	
BPRの手法を用いた業務分析											全国(市区町村分)	委託率
											23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									17.8%	30.0%
実施予定		実施予定時期		【参考】						
		自治体クラウド		全国						
		単独クラウド		自治体クラウド						
				20.7%						
検討中		検討状況								
未実施	○	実施しない理由								
		先進事例等からクラウド化のメリット・デメリットを調査・研究している。								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232246	愛知県	知多市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	再任用職員の有効活用をはかるため	1	市職員の退職後の再任用制度の導入により、再任用職員の有効活用をはかるため	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	再任用職員の有効活用をはかるため	6	市職員の退職後の再任用制度の導入により、再任用職員の有効活用をはかるため	59.5%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト削減が見込めるため	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	1	館の業務として文化財保護等行政が行う業務を行っているため	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えため	1	市における生涯学習の中核施設であるため	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	老人福祉施設は、老人福祉法により使用料無料の原則があり、利用料制が導入できないため。保健センターについては、直営運営すべき施設であると考えため	5	老人福祉施設は、経験豊かな再任用者の配置により、高齢者に対する適切な窓口対応ができる。保健センターは各種検診及び予防接種実施に伴う自己負担の徴収や市民の健康増進事業を行うため	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童の安全・安心な利用を目的として実施しており、また身体機能の低下、連絡のため、指定管理者の導入を考慮していない。	1	自治体職員を配置している施設は、複合施設のため、他の部署との連携が必要となるため。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		16.7%	21.1%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率 31.1% 2.2% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定		実施予定時期						
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中	○	検討状況						
		システムの共同利用等の情報収集を行っている						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 17.8% 30.0% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
97.8%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.0%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232254	愛知県	知立市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	退職者夫補充とし、臨時職員で対応しているため、委託もしくは派遣に係る経費よりも安くすんでいる。よって、今後も直営で継続実施する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	2	小規模施設のため、応募が見込めない。	59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	小規模施設のため、応募が見込めない。	0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設のため、応募が見込めない。	0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	1	移行にかかるコスト増への財源確保が困難。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設であるため。	2		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	5	移行にかかるコスト増や有期契約があることで安定的な運営に支障をきたす恐れがある。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施済み	委託予定無し	○				○	○	○	○	31.1%	2.2%

【参考】

全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	実施時期						【参考】	
		住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)	単独クラウド	
実施済み							17.8%	30.0%	
実施予定							20.7%	34.3%	
検討中									
未実施	○								

単独クラウドについては、コストメリットがあまりないことに加え、庁舎の耐震化等も行っており、サーバーを外に持つ必要性がないため実施を考慮していない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232262	愛知県	尾張旭市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	運動施設等ほかに指定管理者制度を導入しており、公園(広場)部分の指定管理者制度の導入を必要としないため。	0		50.8%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	自治体の動向を見ながら、適切な管理方法を検討しているため。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	敷地の規模が小さく、斎場等の設置敷地もないことに加え、運営に係る予算確保等も考慮すると、制度導入のメリットが乏しい状況にある。また、現地に管理事務所もいたため、早期の導入導入は難しい状況にある。	0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	長年の実績経験が必要であることや利用者のニーズに合った図書輸送ができていないことから、図書輸送を、営利を追求する民間企業に任せるとは、望ましいとは考えにくい。	1		18.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	社会教育法に基づいた施設であり、使用料で収益を上げる運用はなされていないため。	9	市民の生涯学習活動の拠点施設としての役割や、地域と行政を繋ぐ役割を担うため、自治体職員を配置している。	20.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	9	3	33.3%	昨年度、指定管理者制度を導入したばかりのため。	6		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○		○	28.4%	2.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%				

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況		実施率(類似団体)	【参考】					
			自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
実施済み		12.2%	35.1%					

実施予定		実施率(類似団体)	【参考】					
			自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
実施予定		20.7%	34.3%					

検討中		実施率(類似団体)	【参考】					
			自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
検討中								

未実施		実施率(類似団体)	【参考】					
			自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
未実施	○							

クラウド化によるコスト削減がある一方で、ネットワーク回線費用の増加、住民の情報を庁外に設置することに対する住民の不安の解消等の課題があるため、(次期、基幹システム選定時には、クラウド化も選択肢の一つとして検討する。)

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.6%	95.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成完了予定年度	平成29年度
			○

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
5.4%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232271	愛知県	高浜市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%
案内・受付			31.3%	90.3%
電話交換			43.3%	92.9%
公用車運転			79.1%	88.2%
し尿収集			68.7%	97.9%
一般ごみ収集			83.6%	96.5%
学校給食(調理)			59.7%	65.9%
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%
学校用務員事務			23.9%	34.3%
水道メーター検針			97.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%
在宅配食サービス			85.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%
調査・集計			79.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		40.4%	46.7%
プール	0	0			0		54.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		27.4%	41.6%
公営住宅	5	0	0.0%	*管理戸数が少なく、家賃収入から指定管理委託費用が確保できないため。 *委託先となる事業者がないため。	0		7.5%	13.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		18.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		16.7%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		27.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		0		20.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			1	乳幼児健診をはじめ、保健師を常駐させる必要があるため。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	あくまで、事業運営を委託しており、管理すべき施設がないため。	2	率先して導入するメリットを感じられないため。	15.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託済み
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	○	業務改革効果	○

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】 類似団体

実施率	委託率
23.9%	4.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.4%	35.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み	○	作成予定	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.4%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232289	愛知県	岩倉市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)			53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	現状の施設では、指定管理者制度を導入する機種の管理業務ではないため。	0		39.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現状の施設では、指定管理者制度を導入する機種の管理業務ではないため。	0		41.7%	46.7%
プール	0	0			0		52.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		80.0%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		25.7%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数も少なく、運営の運営でも負担が少ないため。	0		3.7%	13.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		19.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は無料施設であり、指定管理料でも利益が上げられず、業者の応募が見込めないため、図書館においては指定管理者制度の導入は難しいと考える。	1		10.4%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		16.3%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.9%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性が高い業務が多く、施設管理についても小規模な施設のため	1	専門的な業務や地域と関わりを持ちながら業務を行っているため	45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	民間委託と合わせて検討中。	7	直営であり、施設の運営と管理、利用児童の安全管理において責任ある立場の職員が常駐する必要があるため。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		→		業務改革効果					

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.6%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		○	検討状況						
			基幹系システムについて、単独クラウドを検討中である。						
未実施		→	実施しない理由						

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
15.6%	25.0%		
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期
【参考】						
類似団体		全国(市区町村分)				
策定割合	96.9%	策定割合	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合	3.1%	作成割合	15.0%				

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232297	愛知県	豊明市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	H32年度民間委託導入予定	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		8.9%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		32.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	業務委託を検討中	2		17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない	0		26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	平成30年度から導入予定	1	耐震工事後、指定管理導入予定	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	業務委託で運営中	1	業務委託で運営中	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、必要性を感じていない

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】														
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉								
				自治体クラウド														
				単独クラウド														

【参考】実施率(類似団体)

自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
20.7%	34.3%

検討状況

県や近隣市町村の状況を研究しながら検討する。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232301	愛知県	日進市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転			68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務	○	一部の職員が専任となっているが、今後新規で専任職員を配属することは、現時点で考えていない。	43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計	○	通常の基幹統計は職員及び当該期間のみ任命する調査員、指導員で実施しており、今後も同様の予定。	78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		63.1%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		67.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、運営やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	1	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、運営やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	18.9%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		20.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		67.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	7	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	施設後援クラブは市内小中学校の空き教室等を利用している他、児童館は福祉会館内に併設施設であるため、指定管理者を導入する予定はありません。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 実施率 委託率			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
実施予定無し	委託予定無し									28.4%	2.7%		
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>													
<p>費用対効果が見込めないため</p>													
<p>BPRの手法を用いた業務分析</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取組状況</td> <td>→</td> <td>業務改革効果</td> </tr> </table>											取組状況	→	業務改革効果
取組状況	→	業務改革効果											

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】									
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉			
				自治体クラウド									
				単独クラウド									
				実施予定時期									
				検討状況									
				システム更改を行う際は、事前に地区間連携による共同調達及び対象業務の地域情報プラットフォームを活用した業務の標準化の実施可否を検討する。									
				実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.6%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.4%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232319	愛知県	田原市	都市Ⅱ-〇

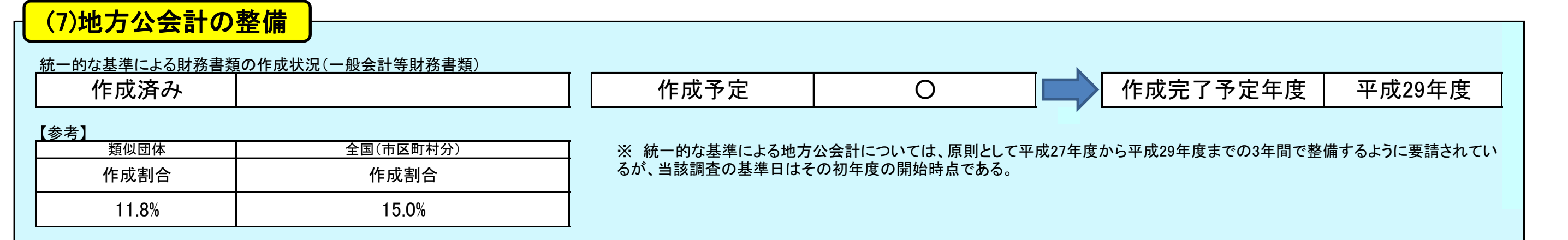
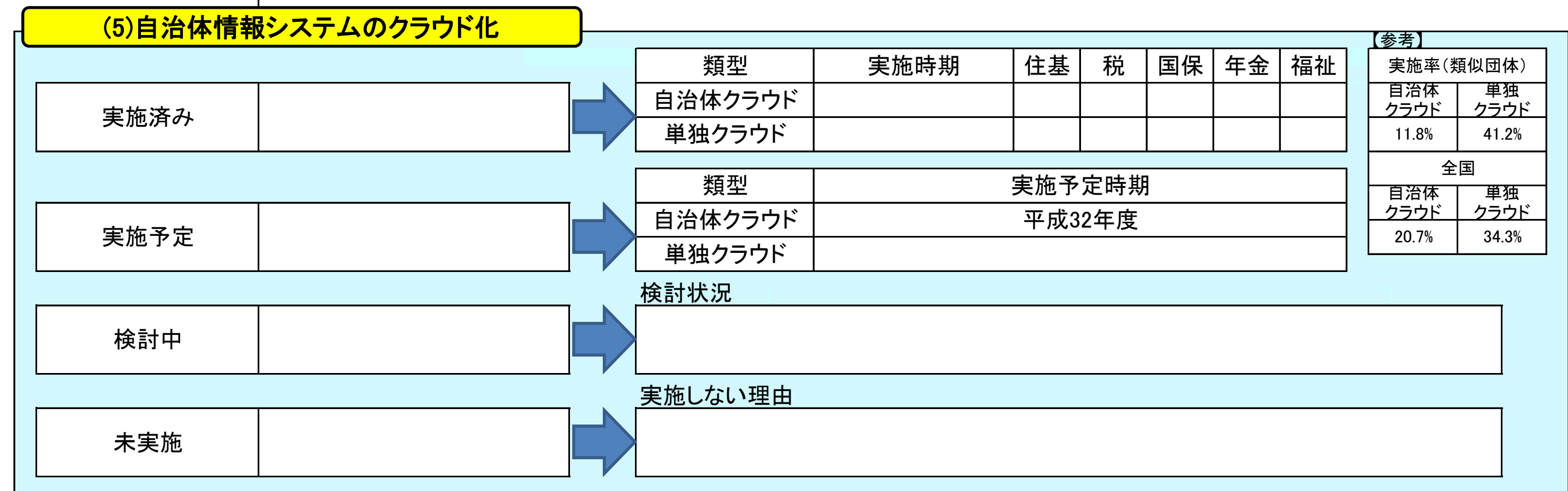
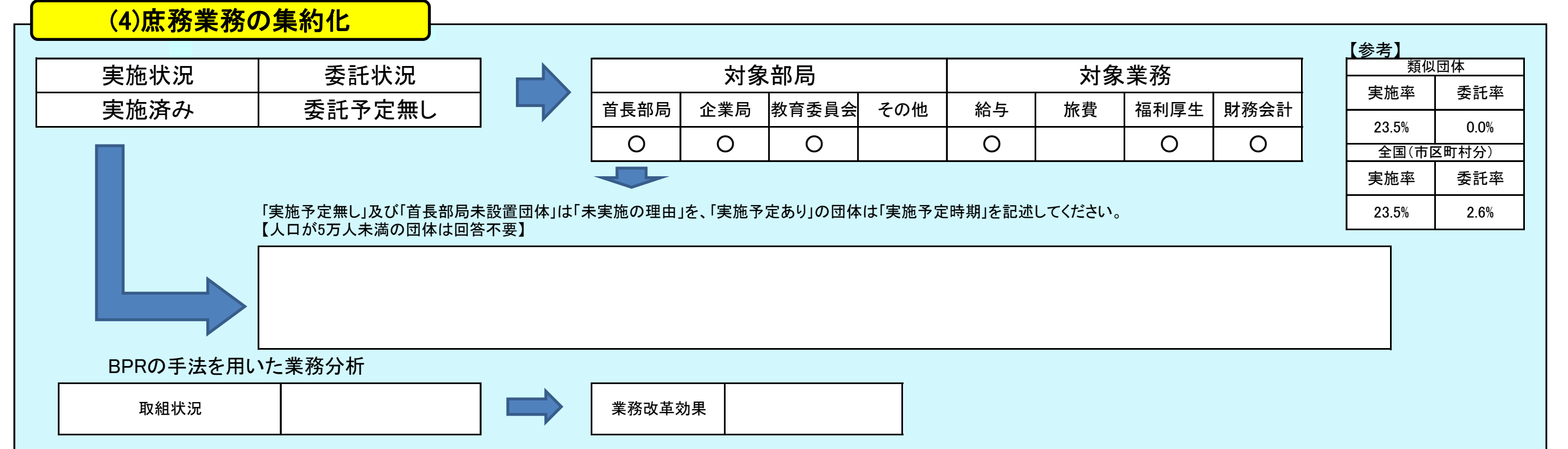
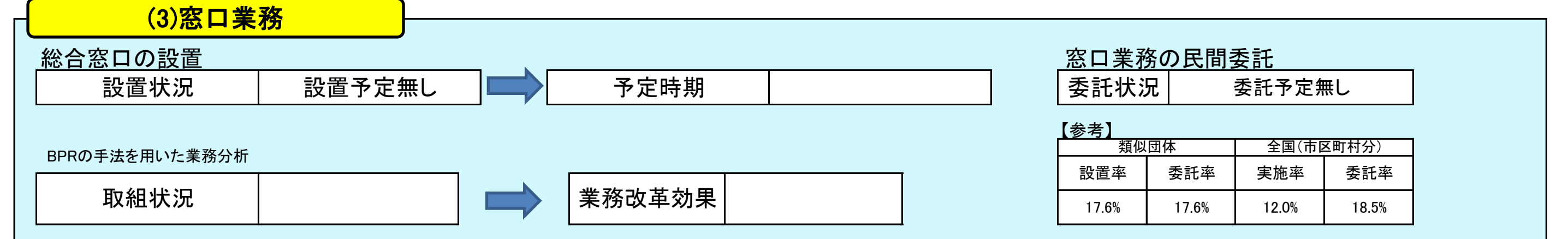
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.1%
案内・受付			52.9%	90.3%
電話交換			52.9%	92.9%
公用車運転			82.4%	88.2%
し尿収集			41.2%	97.9%
一般ごみ収集			88.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.2%	65.9%
学校給食(運搬)			88.2%	90.7%
学校用務員事務	○	用務員も学校職員の一員であり、教育活動を担っているため、直営を継続する。現在は専任職員の新規採用はなく、今後は臨時職員で対応していく予定である。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			100.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.2%	97.4%
調査・集計			70.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	コスト的に見合わないため。	2	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	50.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	3	50.0%	コスト的に見合わないため。	3	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	60.8%	46.7%
プール	0	0			0		60.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	継続更新(水運施設)との上下流交通を目的とした施設であり、地方自治体(愛知22条14)に指定管理者を委託することが、より目的達成に資すると思われる。	0		88.2%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		40.6%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		90.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		31.0%	41.8%
公営住宅	13	0	0.0%	適法にコスト比較したところ増額であったため	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		26.2%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%		2	現在の施設規模の場合、自治体職員により直接管理する方法が、費用など総合的に判断して最も適当と考える。	13.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	施設管理業務計画の策定、管理や行政、議会、学校との連携は指定管理者により、また委託が指定管理者の2倍を超え、今のサービス水準を維持しつつ指定管理を導入してもコスト削減は見込めない。	3	図書館事業の重要な事業が市民所給部局との連携によること、住民の知る権利を保障するため現場での判断を求められる事業であること等から、自治体職員の常駐が望ましい。	10.6%	17.4%
博物館(美術館、自然科学、歴史、動物園等)	5	0	0.0%	市の方針や施設の設置目的が地域性が強く、運営に特別なノウハウや専門性が求められる施設であるため意欲の方が有効性・効果性からも適当であるため。	2	施設の管理運営に必要であるから	21.8%	27.8%
公民館、市民会館	23	22	95.7%	適宜で運営するほうが効果的であるから。	21	業務に必要なため	22.2%	21.8%
文化会館	3	0	0.0%	コスト的に見合わないため。	3	施設の適切な管理運営のため、常駐であることが適当と考える。	41.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	社会教育施設連帯計画を策定予定のため	1	委託もと検討した結果、コストの増加が見込まれるため。	25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		対象施設無し	74.7%
介護支援センター	0	0			0		9.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	障害者の福祉・健康づくりの拠点として多数の事業所が入る複合施設のため、受け手の対応が複雑な状況である。	1	保健センターとして市民サービスを維持するためには、直営の方が効率的である。	25.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	適当な団体がないため	1	経験豊富な職員を配置することにより、子育て支援施策等と連携した事業を実施するための配慮	17.7%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232327	愛知県	愛西市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7% 99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5% 98.1%
案内・受付			34.6% 90.3%
電話交換			55.1% 92.9%
公用車運転			79.5% 88.2%
し尿収集			74.4% 97.9%
一般ごみ収集			92.3% 96.5%
学校給食(調理)			73.1% 65.9%
学校給食(運搬)			88.5% 90.7%
学校用務員事務	○	定年退職者等が出た場合は、臨時職員又は再任用職員による配置を予定。	24.4% 34.3%
水道メーター検針			92.3% 99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9% 96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9% 98.7%
在宅配食サービス			84.6% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% 99.5%
ホームページ作成・運営			82.1% 97.4%
調査・集計			80.8% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		40.6% 38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		41.2% 46.7%
プール	0	0			0		46.1% 48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0% 12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6% 88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4% 75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1% 58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8% 74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7% 64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4% 50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1% 41.6%
公営住宅	0	0			0		21.8% 13.3%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を採ることによってコスト増が見込まれるため。	0		30.6% 38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		32.5% 21.7%
図書館	3	1	33.3%		3	複合施設である当該施設の管理・運営業務と切り離すことができないため。	10.8% 17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		導入1箇所は、他所連携施設内に設置されていることなどから、今後のあり方について検討中。	0		31.7% 27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	1箇所は、平成30年度から導入予定、他の1箇所は、検討中。	2	1箇所は、平成30年度から導入予定、他の1箇所は、検討中。	19.0% 21.8%
文化会館	1	0	0.0%	平成31年度からの導入予定。	1	平成31年度からの導入予定。	52.9% 51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.3% 46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7% 74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7% 50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	保健センターは、直営で運営すべき施設である。	1	保健センターに健康推進業務所管課を配置し、関係業務を効率的に実施している。	53.1% 53.4%
児童クラブ、児童館等	12	11	91.7%	導入の1箇所は、直営で運営すべき施設である。	1	当該施設は、基幹児童館として他の児童館を統括する役割を担う。	20.2% 22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	未定	委託状況	委託予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○				○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド 単独クラウド						
				自治体クラウド 単独クラウド						
		○		検討状況						
				実施しない理由						

次期システムへ移行の際、単独クラウドを実施することについて、検討している。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定予定時期
	○		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.8%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232335	愛知県	清須市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任の調理員は退職不補充としている。	68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	専任の用務員は退職不補充としている。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	0	
プール	2	2	100.0%		0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	0	0			0	
駐車場	0	0			0	
大規模霊園、斎場等	0	0			0	
図書館	1	1	100.0%		0	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0	
公民館、市民会館	5	1	20.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。
文化会館	3	1	33.3%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	2	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	8	1	12.5%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えている。
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等の検討過程において、導入にあたっての課題整理を行う予定。	8	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては、職員の常駐が必要と考えている。

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、総務事務センターの設置の有効性等を検討

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>今後、どこまでの範囲でクラウド化が実施可能かを検討。</p>																					
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
全国	
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232343	愛知県	北名古屋市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%	
案内・受付			46.7%	90.3%	
電話交換			63.3%	92.9%	
公用車運転			82.2%	88.2%	
し尿収集			73.3%	97.9%	
一般ごみ収集			90.0%	96.5%	
学校給食(調理)	○	児童・生徒の食の安全確保には直営で対応すべき事務の為、今後も継続予定	68.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	学校の安全管理のため直営で対応すべき事務ではあるが、専任職員を置く必要性はないため、正規職員から臨時職員への人員配置換えを行っている。	22.2%	34.3%	
水道メーター検針			91.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%	
在宅配食サービス			88.9%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%	
調査・集計			83.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	1	指定管理者制度導入にはコスト削減のみが考慮され、施設の運営経費が十分に確保されなく、利用者に対するサービスの低下が懸念される。	58.6%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		59.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	利用者に対するサービスの低下が懸念される。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	0	0			0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	2	教育施設は直営が望ましいと考える。	17.2%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	1	地域の歴史・民俗資料等を収集・恒久的に保存する施設は直営が望ましいと考える。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	住民サービスの低下が懸念される。	2	施設の老朽化により、大規模修繕が必要となった段階で、廃止することとされているため。	26.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	行政サービスの低下が懸念される。	1	現在、検討中のため。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	20	9	45.0%	児童館10館のうち、4館を指定管理にて運営のため、児童館運営の継続的役割を持たず施設が必要ことから、1館を直営にて運営。 児童クラブ10館は、民間委託にて運営。	1	児童館10館のうち、9館を指定管理にて運営のため、児童館運営の継続的役割を持たず施設が必要ことから、1館を直営にて運営。 児童クラブ10館は、民間委託にて運営。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				16.7%	21.1%

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	31.1%	2.2%	
		人事秘書課で統括して行っており、委託の費用を捻出することが困難なため	23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率
			○	17.8%	30.0%

実施しない理由
・クラウドを使用することによるセキュリティリスクの不確かさ
・災害時等インターネットへの接続が不可能な場合に復旧が困難

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定時期	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		97.8%		97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
				10.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232351	愛知県	弥富市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	学校の「整備」や「美化」「庶務」といった校務も行い、場合によっては、学校運営への参画も行っていることから、現在のところ民間委託は考えていない。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		42.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	0	0			0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	当市の図書館は、保健センター・本庁舎事務所といった施設が入る複合施設であるため、施設管理の面が大変複雑であり、不測の事態等に際し、各施設の自治体職員間の連携が必要となってくるため。	1		13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	民間委託等について検討している。	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	直営で運営すべき施設であるため。	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	指定管理者制度を導くことでコスト増が見込まれた。	21	施設の持つ高い公共性をふまえ自治体職員を配置することで保護者と保育士との安定した信頼関係の形成が必要となってくるため。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド	平成23年度	○	○	○	○	○

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.5%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232360	愛知県	みよし市	都市Ⅱ-2

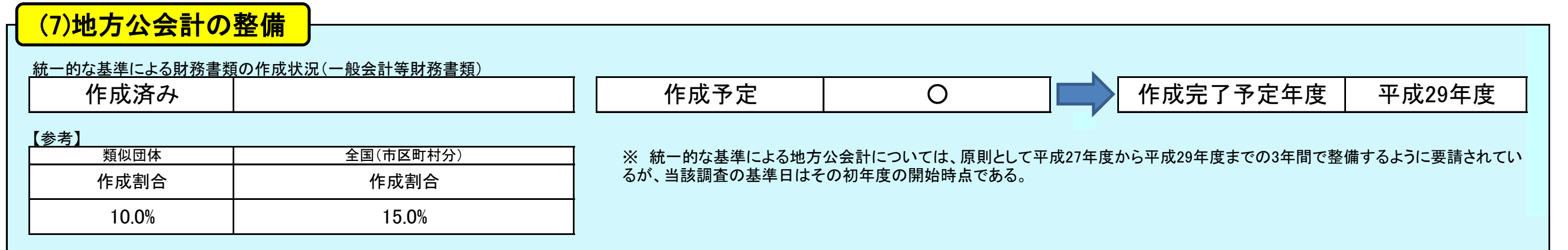
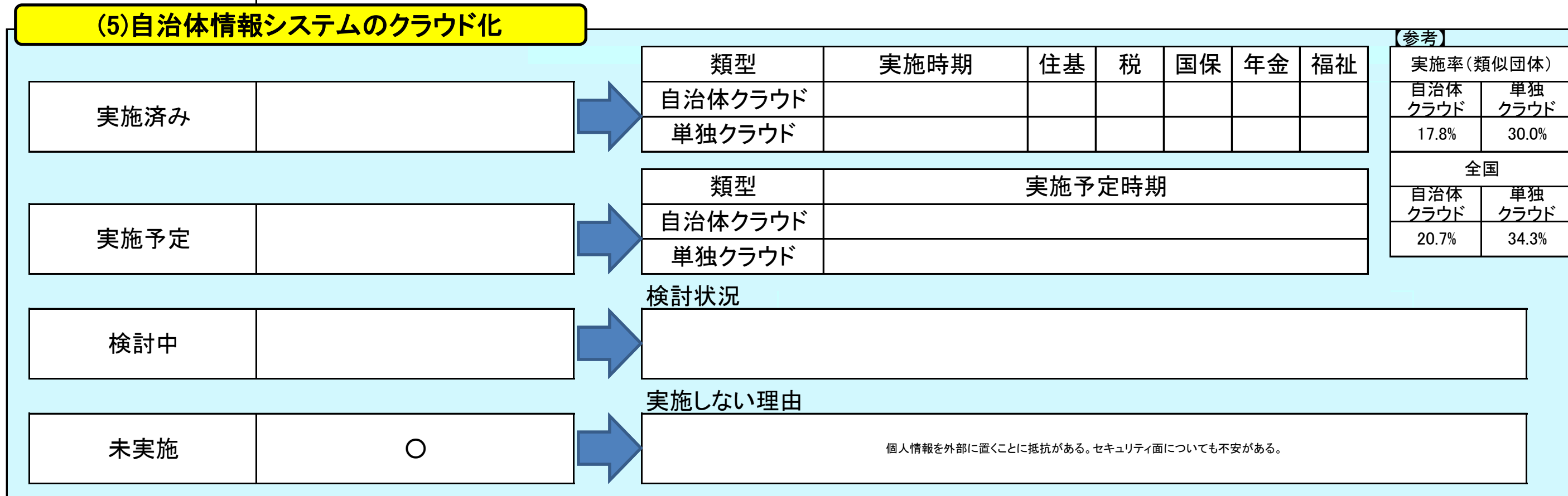
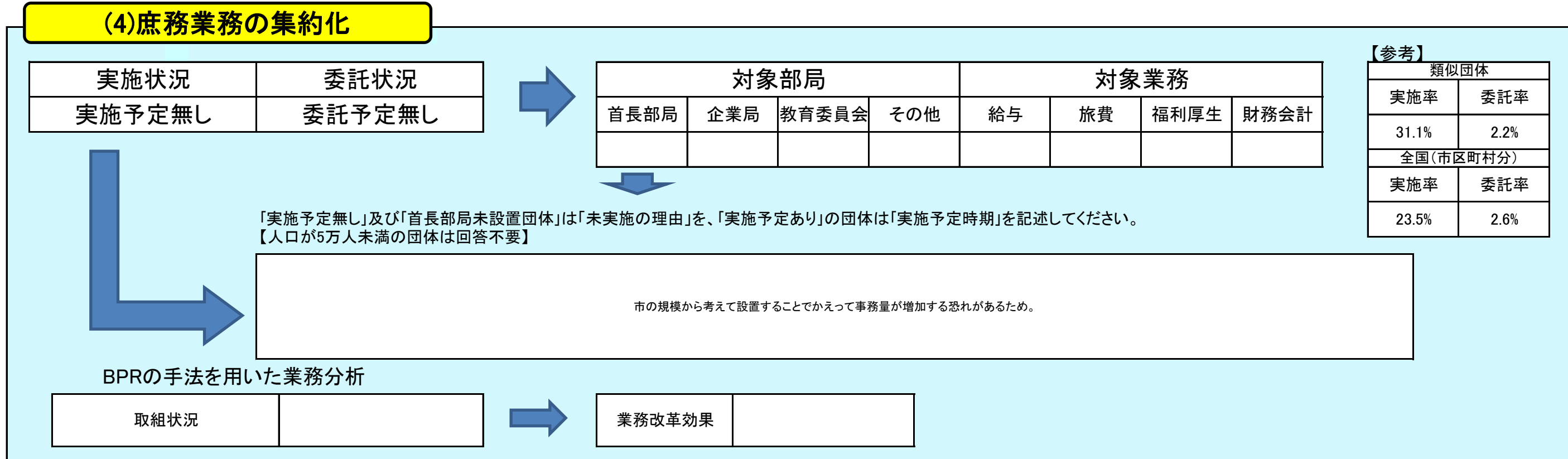
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	児童生徒の個人情報等に絡れる業務では不特定の人が入り出すことで生じるリスクが高い。また、学校現場では学校長からの指示に対して臨機応変な対応を求められるが、委託業者をばさむことで、業務が滞ると危険とされるため、今後も専任職員と臨時職員で対応していきたい。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
体育館	1	0	0.0%	体育館は公営施設の一部であり、公営の一部の業務を指定管理者へ委託することは適当でない。また、公営施設は防災拠点にもなっているため市が管理することが適当である。	1	58.6%	38.6%		
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	一部、現在、指定管理者導入に向け検討中のため。	0	59.5%	46.7%		
プール	0	0			0	68.9%	48.5%		
海水浴場	0	0			0	38.5%	12.6%		
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	83.3%	88.2%		
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	83.6%	75.6%		
キャンプ場等	0	0			0	75.2%	58.0%		
産業情報提供施設	0	0			0	66.3%	74.3%		
展示場施設、見本市施設	0	0			0	66.7%	64.9%		
開放型研究施設等	0	0			0	87.5%	50.0%		
大規模公園	1	0	0.0%	公園は防災拠点にもなっているため市が管理することが適当	0	49.4%	41.6%		
公営住宅	3	0	0.0%	公平な住宅政策を実施する観点から行政主体としての判断が必要であるため、入居者の決定や公営住宅上の事業主体が行うこととしている事業を指定管理者に任せるとは適当でない。	0	8.9%	13.3%		
駐車場	0	0			0	32.0%	38.5%		
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	市自ら主体となって運営管理することで最も効果的、効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設のため。	0	24.8%	21.7%		
図書館	1	0	0.0%	図書館交流プラザは平成28年7月2日に開館し、開館から3年経過する平成31年度から管理運営方法を検証するため、それまでの間は自治体職員を常駐させる。	1	17.2%	17.4%		
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	市内外からの観光に応じて、随時、情報を提供しているため、博物館法に基づき公立博物館の類似施設としての役割と機能を踏まえて、自治体職員を常駐させる。	1	28.6%	27.8%		
公民館、市民会館	8	0	0.0%	市と地区(地区)で今後の運営・管理方針が合意するまでの間、置留する。	0	26.1%	21.8%		
文化会館	1	1	100.0%		0	56.2%	51.9%		
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	48.0%	46.6%		
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%		
介護支援センター	1	0	0.0%	当該日常生活圏域内に受託可能な施設が見当たらないため、当面は引き続き市民病院での実施とする。	1	45.2%	50.6%		
福祉・保健センター	4	3	75.0%	施設の持つ高い公共性を踏まえ、市自ら主体となって運営管理することで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	1	52.9%	53.4%		
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	施設の持つ高い公共性を踏まえ、市自ら主体となって運営管理することで最も効果的効率的に施設の設置目的を達成することが見込まれる施設である。	13	22.9%	22.6%		



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232378	愛知県	あま市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続する。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	2	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		59.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	休止中のため。	0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		75.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	0	今後の導入について検討していく。	8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	3	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	26.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設である	0	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない	6	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率
31.1%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、導入による効率化が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	
				自治体クラウド							
				単独クラウド							

【参考】実施率(類似団体)

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%
20.7%	34.3%

検討状況

・市役所とデータセンターの間に情報漏洩がないよう、専用線を施設し、使用することを想定しているが、専用線の費用が安価ではない。
・市役所以外にある民間のデータセンターに、市民の個人情報を含む重要な情報を保管することの是非について、上記の内容について、現在検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232386	愛知県	長久手市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%
案内・受付			56.8%	90.3%
電話交換			73.0%	92.9%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	68.9%	88.2%
し尿収集			81.1%	97.9%
一般ごみ収集			89.2%	96.5%
学校給食(調理)			90.5%	65.9%
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%
学校用務員事務			43.2%	34.3%
水道メーター検針			81.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%
在宅配食サービス			82.4%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	1	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	63.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	1	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現在検討中	0		50.8%	41.6%
公営住宅	0	0			0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	平成29年度図書館運営協議会等で検討	1	平成29年度図書館運営協議会等で検討	18.9%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館が庁舎に隣接しており、1階6部屋のみであるため、自治体職員が他業務と兼務で管理可能である。	20.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考え方に変わっていないため。	1	文化を行政の主要政策の一つと位置づけており、公共財として市民に対して責任ある主体性を持ったサービスを提供するため。	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	視察点では導入する方針とっていないため。	1	施設内に複数の事業者、管理者があり、各事業者との連携を密にしていける必要があるため、再任用職員を常駐で配置している。	58.9%	53.4%
児童クラブ、児童館等	16	1	6.3%	視察点では導入する方針とっていないため。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.5%	28.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○		○	○	○	○		○	実施率	委託率
										28.4%	2.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									12.2%	35.1%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド					
				20.7%	34.3%					
検討中	○	検討状況								
		平成30年度から平成31年度にかけてシステム更新する時期であるため、選択肢のひとつとして検討している。								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
98.6%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
5.4%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233021	愛知県	東郷町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も現在の体制を継続します。	19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	乗入れの制限は、敷地等であり、その特殊性及び管理範囲の広さから、指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0		32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		2	指定管理者との連絡調整や自治体事業開催に係る管理・調整を行うために常駐職員を配置しています。	16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	1	16.7%	施設管理及びサービスの質を確保するために直営が適しているため	5	施設管理及びサービスの質を確保するために適しているため自治体職員を常駐で配置している。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
11.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果
----------------	------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	95.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
7.8%	7.8%	15.0%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233421	愛知県	豊山町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			90.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			78.4%	98.1%
案内・受付			7.8%	90.3%
電話交換			19.6%	92.9%
公用車運転			56.9%	88.2%
し尿収集			72.5%	97.9%
一般ごみ収集			86.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を含めて検討する。	45.1%	65.9%
学校給食(運搬)	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を含めて検討する。	49.0%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員退職時には、民間委託という選択肢を含めて検討する。	23.5%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			86.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			62.7%	98.7%
在宅配食サービス			84.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	0		96.1%	99.5%
ホームページ作成・運営	0		74.5%	97.4%
調査・集計			74.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	本施設において指定管理者制度の導入を検討していないため。	0		11.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	本施設において指定管理者制度の導入を検討していないため。	0		20.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		24.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		6.7%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		70.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		58.6%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		58.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		23.8%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	本施設において指定管理者制度の導入を検討していないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		16.9%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.7%	21.7%
図書館	0	0			0		8.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		14.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	本施設において指定管理者制度の導入を検討していないため。	0		11.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		12.5%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	本施設において指定管理者制度の導入を検討していないため。	0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%	本導入の施設において指定管理者制度の導入を検討していないため。	0		13.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	5.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	近隣自治体の2市3町で構成する広域行政研究会において、広域でのクラウド化について研究、検討している。
-----	---	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.4%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
15.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233617	愛知県	大口町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	直営が委託について、今後検討していく。	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入額が少額なことから応募が見込めないため	0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	2	0	0.0%	収入額が少額なことから応募が見込めないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	収入額が少額なことから応募が見込めないため	1	収入額が少額なことから応募が見込めないため	17.5%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収入額が少額なことから応募が見込めないため	1	収入額が少額なことから応募が見込めないため	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	収入額が少額なことから応募が見込めないため	0		16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	収入額が少額なことから応募が見込めないため	3	収入額が少額なことから応募が見込めないため	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
11.8% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成25年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
31.4% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233625	愛知県	扶桑町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%	
案内・受付	○	来庁者の動線及び窓口対応職員の動線を充分確保できれば、一部委託も検討していきたい。	20.8%	90.3%	
電話交換			37.5%	92.9%	
公用車運転			54.2%	88.2%	
し尿収集			69.8%	97.9%	
一般ごみ収集			81.3%	96.5%	
学校給食(調理)	○	食物アレルギーの対応は、アレルギーの除去だけではなく代替食の提供も行っているため、民間委託になると直接指導がなくなる。	60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	コスト削減効果が少ないと判断している。	55.2%	90.7%	
学校用務員事務			25.0%	34.3%	
水道メーター検針			82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%	
在宅配食サービス			76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%	
調査・集計			77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	導入について、現段階では検討に至っていない。	1	NPO法人に事業ごとの委託を実施している。	23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育館併設のため、常駐なし	0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	体育館併設であり、夏期限定の幼児用プールのみであるため、業務委託による運営	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	収益性がない施設であるため	1	今のところ直営で運営すべき施設であると判断している。	14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	常駐施設が1施設のみであり、かつ、今のところ直営で運営すべき施設であると判断している。	1	常駐施設が1施設のみであり、かつ、今のところ直営で運営すべき施設であると判断している。	19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	ボランティア団体との連携を強化した社会貢献を目指しているため。	1	今のところ直営で運営すべき施設であると判断している。	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	うち一施設は保健センターであり、専門性の高い業務であることから、直営で運営すべきと考えている。	2	うち一施設は保健センターであり、専門性の高い業務であることから、直営で運営すべきと考えている。	38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	施設内で実施されている施設後援者クラブの実施条件を変更する予定があり、現在は実施条件についての協議中である。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>					
<p>管理対象人数が少なく、初期投資するまでの事務量ではないため。</p>					
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%		
全国(市区町村分)			
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み		→	類型	実施時期	住基 税 国保 年金 福祉
			自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況	導入時期等について検討中	
未実施		→	実施しない理由		

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
25.0%	35.4%		
全国			
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期	
策定割合	99.0%		策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合	16.7%		作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234249	愛知県	大治町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	職員の定年退職等に併せて、臨時雇用職員に切り替える	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	視察等では指定管理者の導入について議論は行われていない。	1		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	視察等では指定管理者の導入について議論は行われていない。	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	視察の小まな「図書館」であるため、今後も直営で運営していく予定。	1		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館では、住民による地域活動が広く実施されるとともに、生涯学習の推進など、行政と密接に関連する施設のため、今後も直営で運営していく予定。	1	公民館では、住民による地域活動が広く実施されるとともに、生涯学習の推進など、行政と密接に関連する施設のため、今後も直営で運営していく予定。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	複合施設のため所管が異なり、指定管理にそぐわないため	4	介護施設の業務は専門性が高く、運営基準により運営主体の常勤専門職員を常駐させる必要があるため。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%		0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体		
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		実施率	委託率
		○		○		○	○	○		13.5%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析											【参考】 全国(市区町村分)	
取組状況											実施率	委託率
											23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】 実施率(類似団体)	
				自治体クラウド								自治体クラウド
				単独クラウド							25.0%	35.4%
検討状況											【参考】 全国	
実施しない理由											自治体クラウド	単独クラウド
											20.7%	34.3%

次期更新時期のタイミングに向け、費用・安全面等の観点から担当レベルで検討している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234257	愛知県	蟹江町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転	○	引き続き、現在の体制で進めていく予定である。	54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成29年度から検討を始め、平成31年度に結論を出す予定である。	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)	○	平成29年度から検討を始め、平成31年度に結論を出す予定である。	55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	きめ細かい住民サービスを提供するため。
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	2	きめ細かい住民サービスを提供するため。
プール	0	0			0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、指定管理者制度の導入について検討していない。	1	町内の都市公園を一括で管理するための事務所として使用している。
公営住宅	0	0			0	
駐車場	0	0			0	
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	小規模で利用者が少なく、コストの面から指定管理者には適さないため。	0	
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えている。	1	全体的な指定管理者制度の導入は当面実施しない。
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	文化財保護行政担当機関でもあり、また、資料散逸防止のためにも直営が良い。
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する利点がないため。	1	自治体担当部局との連携を円滑に行うため、必要である。
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	4	現行の施設については、直営で運営すべき施設であると考えている。
児童クラブ、児童館等	6	0	0.0%	施設後児童クラブの支援員と児童館の専任員が連携を図って業務を行っているため、導入は無い。	6	自治体職員である保育士が業務に従事しているため。

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】																									
実施状況	委託状況	→		対象業務	類似団体																										
実施予定無し	委託予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>13.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	実施率	委託率	13.5%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
対象部局				対象業務																											
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																								
実施率	委託率																														
13.5%	0.0%																														
全国(市区町村分)																															
実施率	委託率																														
23.5%	2.6%																														
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】																															
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果																									

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】																														
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																											
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成25年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	自治体クラウド										単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>25.0%</td> <td>35.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	25.0%	35.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%
自治体クラウド																																				
単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○																														
実施率(類似団体)																																				
自治体クラウド	単独クラウド																																			
25.0%	35.4%																																			
全国																																				
自治体クラウド	単独クラウド																																			
20.7%	34.3%																																			
実施予定		→	類型	実施予定時期																																
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	自治体クラウド		単独クラウド																														
自治体クラウド																																				
単独クラウド																																				
検討中		→	検討状況																																	
未実施		→	実施しない理由																																	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	策定割合	策定割合	
	99.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	
	作成割合	作成割合	
	16.7%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

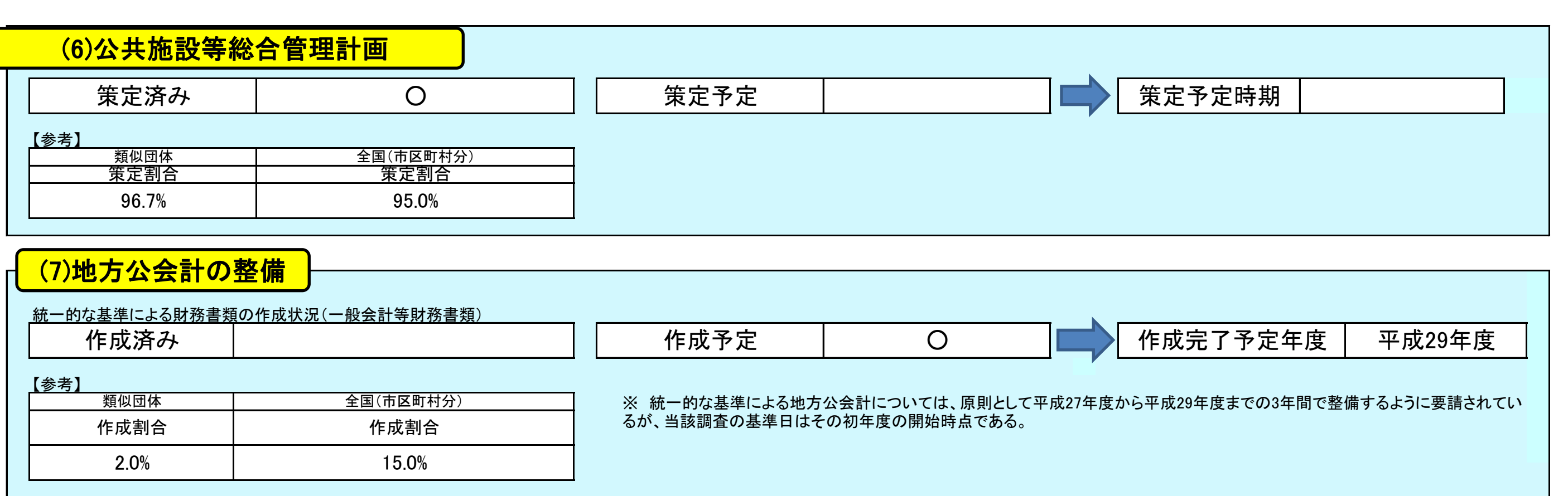
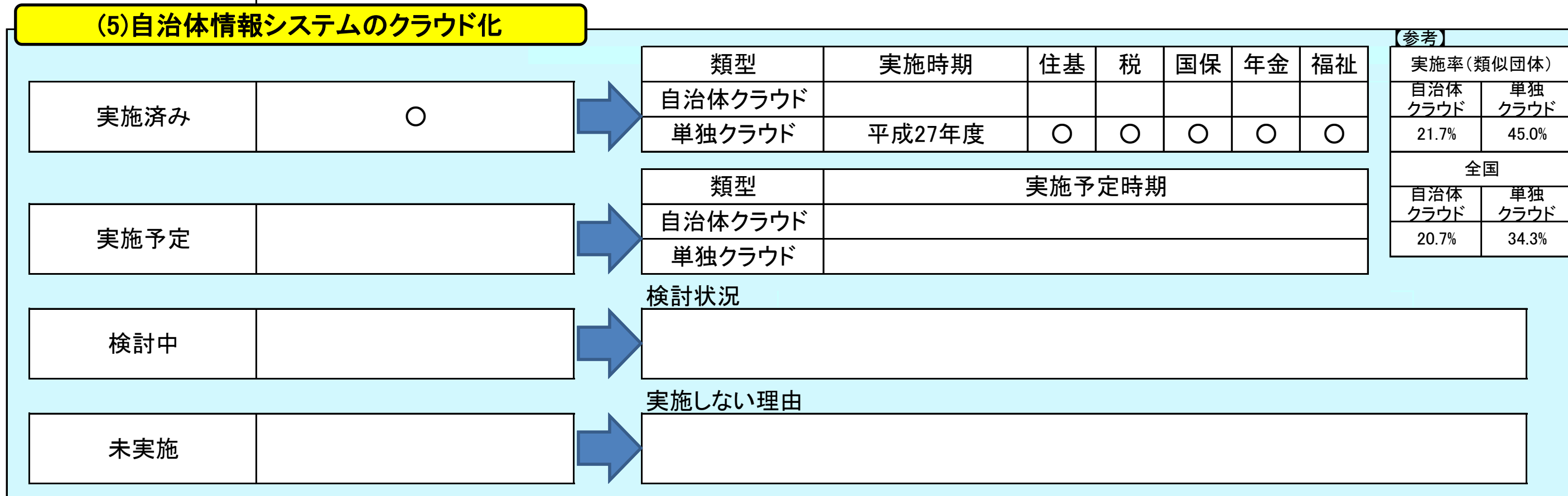
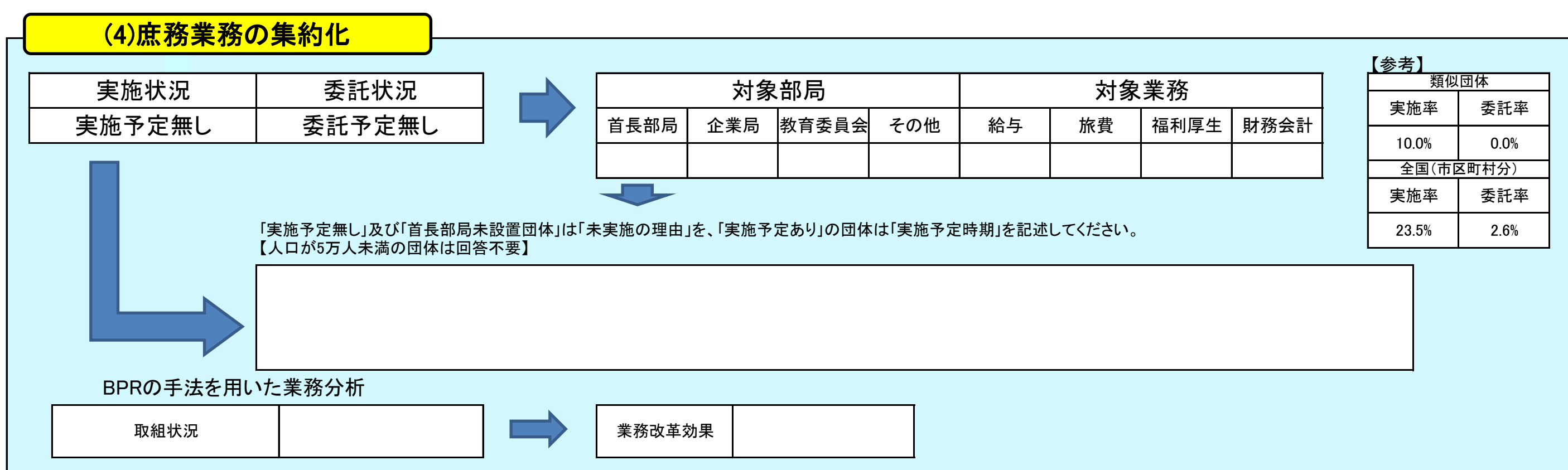
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234273	愛知県	飛島村	町村 I-1

(1)民間委託			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			58.3%	99.6%
本庁舎の夜間警備			48.3%	98.1%
案内・受付			1.7%	90.3%
電話交換			5.0%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			65.0%	97.9%
一般ごみ収集			71.7%	96.5%
学校給食(調理)			35.0%	65.9%
学校給食(運搬)			31.7%	90.7%
学校用務員事務	○	本村において唯一の学校であり、用務員は単純な労働だけでなく、行政と学校の意思疎通をより円滑にするという側面もあるため、今後も直営方式を継続していく方針	10.0%	34.3%
水道メーター検針			61.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	現在の取組を維持します。	71.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.0%	98.7%
在宅配食サービス			73.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.3%	97.4%
調査・集計			41.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入			【参考】				
	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0.0%	施設利用者が多く、必要が見込めないため。	2	維持管理費の軽減と利用者の利便性向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で、導入を検討します。	8.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0.0%	施設利用者が多く、必要が見込めないため。	0		5.5%	46.7%
プール	1	0.0%	時期によって異なるが、近年の施設利用者が多く、必要が見込めないため。また、安全性の確保を優先し、維持管理費の軽減と利用者の利便性の向上のため、住民の皆様の意向を把握した上で導入を検討します。	0		14.3%	48.5%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0		0		89.7%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0.0%	施設が小規模であるため、必要が見込めないため。	0		80.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0		0		52.9%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0		0		33.3%	41.6%
公営住宅	0	0		0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0		0		8.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		0.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	1	一部業務で委託契約をしており、指定管理者の導入までは考えていない。	12.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		11.5%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	2	公民館を単なる社会教育の場というだけでなく、行政が地域住民とつながる重要な拠点と位置付けているため、直営とすべき施設と考えている。	12.6%	21.8%
文化会館	0	0		0		11.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		70.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0		0		80.0%	74.7%
介護支援センター	0	0		0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えるため。	30.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	施設管理及びサービスの質を確保するため自治体職員を常駐で配置している。	5.0%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234419	愛知県	阿久比町	町村V-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備		86.3%	98.1%
案内・受付		17.6%	90.3%
電話交換		31.4%	92.9%
公用車運転		72.5%	88.2%
し尿収集		66.7%	97.9%
一般ごみ収集		82.4%	96.5%
学校給食(調理)		56.9%	65.9%
学校給食(運搬)		54.9%	90.7%
学校用務員事務		19.6%	34.3%
水道メーター検針		88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等		90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣		76.5%	98.7%
在宅配食サービス		88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		70.6%	97.4%
調査・集計		78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	類似団体委託率
体育館	0	0.0%	21.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0.0%	32.6%
プール	0	0.0%	45.0%
海水浴場	0	0.0%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0.0%	75.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	80.6%
キャンプ場等	0	0.0%	42.9%
産業情報提供施設	0	0.0%	47.8%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0.0%	21.9%
公営住宅	0	0.0%	0.0%
駐車場	0	0.0%	30.6%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	4.5%
図書館	1	0.0%	17.5%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0.0%	23.2%
公民館、市民会館	6	83.3%	16.1%
文化会館	0	0.0%	23.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	16.7%
特別養護老人ホーム	0	0.0%	0.0%
介護支援センター	0	0.0%	83.3%
福祉・保健センター	0	0.0%	48.2%
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	20.6%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
設置済み	○	13.7%	13.7%
設置予定無し	○	86.3%	86.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体実施率	類似団体委託率
実施済み	○	11.8%	0.0%
実施予定	○	23.5%	2.6%
検討中	○		
未実施	○		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施状況	実施時期	類似団体実施率(類似団体)	類似団体委託率
実施済み	○	31.4%	33.3%
実施予定	○	20.7%	34.3%
検討中	○		
未実施	○		

実施する必要性を感じないため
平成27年度、免震対策がされた新庁舎へ移ったこと、サーバーについては同時に仮設基盤を構築したことにより、今度の費用も抑えられるため必要性が薄れた。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定状況	策定予定	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
策定済み	○	100.0%	95.0%
策定予定	○		
検討中	○		
未策定	○		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成状況	作成予定	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
作成済み	○	7.8%	15.0%
作成予定	○		
検討中	○		
未作成	○		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234427	愛知県	東浦町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成26年度の新センター稼働にあわせ、委託・直営方式の比較検討を行った結果、安価であり、かつ食の安全性が確保されることから、直営方式を採用したため、当分の間は委託は考えていない。	56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
施設名	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0.0%	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや現場での対応がなくなるため、導入が望まないと考える。	21.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0.0%	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや現場での対応がなくなるため、導入が望まないと考える。	32.6%	46.7%
プール	1	0.0%	今後検討します。	45.0%	48.5%
海水浴場	0	0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0		0	75.0%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	80.6%
キャンプ場等	0	0		0	42.9%
産業情報提供施設	0	0		0	47.8%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	100.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0%
大規模公園	1	0.0%	今後検討します。	1	21.9%
公営住宅	6	0.0%	管理戸数が少ないため	0	0.0%
駐車場	0	0		0	30.6%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	一部事務組合で運営を行い、その中で火葬業務など一部の業務については委託しているため。	1	4.5%
図書館	1	0.0%	運営で運営すべき施設である。	1	17.5%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	23.2%
公民館、市民会館	7	0.0%	町職員が常駐しているため。	6	16.1%
文化会館	0	0		0	23.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	16.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	0.0%
介護支援センター	0	0		0	83.3%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	48.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	7	20.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率
					13.7%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	11.8%	0.0%
		給与	旅費 福利厚生 財務会計	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施時期	住基	税	年金
		平成24年度	○	○	○

検討状況

実施しない理由

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
31.4%	33.3%

全国

実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	策定割合	
			100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	作成割合	
		平成29年度	7.8%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234451	愛知県	南知多町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続する予定(将来的に施設も含め検討予定)	50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の定年退職と同時に随時非常勤職員にて対応	21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1	直営で運営すべき施設	13.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		45.4%	46.7%
プール	0	0			0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.5%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		15.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.3%	21.7%
図書館	0	0			0		5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設	7	直営で運営すべき施設	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1	直営で運営すべき施設	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【参考】類似団体
実施率 委託率
14.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
21.4%	50.0%	20.7%	34.3%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
			平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.7%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234460	愛知県	美浜町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	施設老朽化に伴う建て替え時期を目標に共同化、民営化を検討。	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	今後は、再任用職員もしくは臨時職員により対応していく。学校を運営する上でも直営で行うべき業務のため、現在は民間委託の検討はしていない。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	1	指定管理者を導入すると、柔軟性を持ったサービスや現場での対応ができなくなるため。	23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	1	住民(利用者)の憩いの場としての居場所づくりを第1に考えており、コスト増も見込まれることから、当面は指定管理を導入する考えはない。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるから。	2	必要である	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%

【参考】全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	99.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	16.7%	作成割合	15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
234478	愛知県	武豊町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%
案内・受付			17.6%	90.3%
電話交換			31.4%	92.9%
公用車運転			72.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			82.4%	96.5%
学校給食(調理)			56.9%	65.9%
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%
学校用務員事務			19.6%	34.3%
水道メーター検針			88.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%
在宅配食サービス			88.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%
調査・集計			78.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	検討中、導入予定。	1	施設の管理や運営に関して職員がやるべきであると考えているため。しかし、今後は民間に施設管理や運営を委託することを検討している。	21.5%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	非採択のため。	1	民間に委託すると、コストがかかるのと、非常勤職員でカバーできる業務量であるため。	32.6%	46.7%
プール	0	0			0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	非採択のため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	非採択のため。	0		4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		23.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	非採択のため。	1	業務を切り離さないため。	16.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	検討中、時期は未定。	1	町の施設のため、施設の維持管理等を職員で行っていくべきであると考えているため。今後は民間に施設管理や運営を委託することを検討している。	23.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		48.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	非採択のため。	4	業務の切り離しができないため。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体 実施率 委託率 11.8% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 31.4% 33.3%

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】全国 自治体クラウド 単独クラウド 20.7% 34.3%

検討中	○	→	検討状況
			単独IaaSとオープン系ハウジング方式にて比較検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】類似団体 作成割合 7.8% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235016	愛知県	幸田町	町村V-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			86.3%	98.1%	
案内・受付			17.6%	90.3%	
電話交換			31.4%	92.9%	
公用車運転			72.5%	88.2%	
し尿収集			66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			82.4%	96.5%	
学校給食(調理)			56.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			54.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	専任職員の配置は廃止の方向であるが、民間委託ではなく、非常勤職員で対応していく。	19.6%	34.3%	
水道メーター検針			88.2%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.2%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			76.5%	98.7%	
在宅配食サービス			88.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			70.6%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	観望な体育館であるため、運営に多大な労力を要さない。	0		21.5%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		32.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		80.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		42.9%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		47.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		21.9%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	管理に多大な労力を要しないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	管理に多大な労力を要しないため	0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.5%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	本町の歴史・文化継承のために専門性が必要な施設であり、運営の方が、有効性・効率性から最適であるため。	1	郷土資料の専門的な調査、研究については町が実施する事業と考えているため、臨時職員を配置している。	23.2%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	導入施設は、小規模施設であるため。	0		16.1%	21.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		16.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康センターとして町民サービスを維持するためには、直営で実施しているほうが効果的であるため。	1	町民の健康増進のためには職員を常駐すべきと考える。	48.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設が小規模であり、施設の維持管理に係る経費も高額でないため、指定管理者を導入するメリットが大きい。	3	住民サービスの向上と経費の節減が見込まれる場合については、導入を検討していく。	20.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.7%	13.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
11.8%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】			
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						
検討中		→	検討状況						
未実施		→	実施しない理由						

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定
			策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		→	作成予定
			○
			→
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	7.8%	作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235610	愛知県	設楽町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	導入していない施設は利用が盛況に少なく、指定管理者制度を利用するメリットがないため	0		14.5%	46.7%
プール	3	2	66.7%	職員で管理可能であり、指定管理者制度を導入することでコスト増となるため	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		5.6%	21.7%
図書館	0	0			0		7.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	導入していない施設は支所に隣接しており、職員で対応可能のため	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	2	町民の健康増進のためには、職員を常駐すべきと考える	23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者が少ない応募が見込めないため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		7.5%	6.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										10.3%	0.9%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									32.7%	22.4%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.1%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
10.3%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235628	愛知県	東栄町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)	○	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	28.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	民間業者の参入が見込めないため、今後も引き続き直営で行っていく。	36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		12.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		22.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		70.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し		64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため導入が見込めない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため導入が見込めない。	0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		3.3%	0.0%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										6.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									26.7%	33.3%
実施予定		類型	実施予定時期		全国					
		自治体クラウド			自治体クラウド					
		単独クラウド			単独クラウド					
					20.7%	34.3%				
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
93.3%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
8.3%	15.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
235636	愛知県	豊根村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	委託できる事業者が見込めない	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	委託できる事業者が見込めない	40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		26.3%	46.7%
プール	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	81	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため、応募が見込めない。	1	豊根村教育委員会の事務室と兼用であるため、直営で管理している	31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため、応募が見込めない。	1	村保健師が常駐しているため、直営で管理している	31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
19.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.8% 40.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。